

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第74期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	相模ハム株式会社
【英訳名】	SAGAMI HAM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 信
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市菖蒲沢70番地4 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目7-9 友泉新横浜1丁目ビル10階
【電話番号】	(045) 479-0070 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鹿嶋 健夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	21,236,376	20,232,228	18,375,829	15,701,852	8,140,965
経常利益又は 経常損失 () (千円)	346,687	169,331	213,026	18,834	80,268
当期純損失 () (千円)	604,237	1,120,365	300,742	902,569	558,091
純資産額 (千円)	3,418,536	2,140,882	1,715,887	749,270	842,468
総資産額 (千円)	12,914,802	11,760,790	9,861,530	6,905,279	4,319,113
1 株当たり純資産額 (円)	357.99	224.25	179.83	78.57	43.46
1 株当たり当期純損失 金額 () (円)	63.26	117.34	31.51	94.61	31.23
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	18.2	17.4	10.9	19.5
自己資本利益率 (%)	16.4	40.3	15.6	73.2	70.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,506	12,519	460,982	33,694	29,835
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,261	83,287	412,231	88,575	1,272,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,119	13,919	727,492	145,563	1,432,976
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	935,043	871,622	1,017,344	816,900	685,824
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	441 (310)	430 (302)	424 (257)	263 (158)	156 (116)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	20,002,174	16,990,170	12,897,083	8,209,994	6,783,031
経常損失 () (千円)	424,163	111,686	208,051	32,541	13,381
当期純損失 () (千円)	648,658	1,133,926	249,193	1,009,966	584,837
資本金 (千円)	1,224,500	1,224,500	1,224,500	1,224,500	1,534,775
発行済株式総数 (株)	9,570,000	9,570,000	9,570,000	9,570,000	19,420,000
純資産額 (千円)	3,484,392	2,212,998	1,792,878	750,404	814,785
総資産額 (千円)	11,069,259	9,651,055	7,754,432	5,893,049	4,278,181
1株当たり純資産額 (円)	364.88	231.81	187.90	78.69	42.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 金額 (円)	67.91	118.76	26.11	105.87	32.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	22.9	23.1	12.7	19.0
自己資本利益率 (%)	17.2	39.8	12.4	79.4	74.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	277 (93)	249 (78)	193 (69)	160 (51)	149 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年 5 月 株式会社程島商店を設立（資本金80万円）し、加工肉及び食肉加工品の卸、小売業を開始。

昭和25年 4 月 食肉加工品（ハム・ソーセージ等）の製造を開始。

昭和31年 4 月 神奈川県高座郡大和町に本社を移転し、商号を「株式会社相模ハム」に変更。

昭和34年 2 月 神奈川県藤沢市藤沢2165番地に本社工場を新設し、本社を同地に移転。

昭和36年 3 月 「株式会社相模ハム」から「グリコ相模ハム株式会社」に商号を変更。

昭和40年 6 月 江崎グリコ株式会社が当社株式の50%（60万株）を取得。

昭和52年 8 月 江崎グリコ株式会社との業務提携及び資本提携を解消し、「グリコ相模ハム株式会社」から「相模ハム株式会社」に商号を変更。

昭和54年 1 月 神奈川県藤沢市菖蒲沢59番地に本社工場を新設し、本社を同地に移転。

昭和54年 3 月 神奈川県横浜市に子会社「相模ハム販売株式会社」を設立。

昭和56年 5 月 宮城県仙台市に子会社「東北相模ハム株式会社」を設立。

昭和59年 9 月 株式会社店頭登録。（日本証券業協会店頭登録銘柄）

昭和63年10月 福島県白河市に子会社「東北相模ハム株式会社」が、食肉加工品工場（同社白河工場）を新設。当社並びに東北地区への食肉加工品の供給開始。

平成10年 8 月 北海道千歳市に子会社「北海道サガミハム株式会社」を設立（平成10年 8 月 5 日）し、同年10月 1 日事業開始。

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成18年 4 月 当社の北海道営業部門を子会社である「北海道サガミハム株式会社」へ事業譲渡。

平成19年10月 当社の西日本営業部門を子会社である「九州相模ハム株式会社」へ事業譲渡。

平成20年 2 月 子会社である「相模ハム販売株式会社」と「エス・ケイ商事株式会社」が合併。「相模ハム販売株式会社」を存続会社とし「エス・ケイ商事株式会社」は同年 2 月に解散。

平成20年 3 月 子会社である「東北相模ハム株式会社」と「東北相模ハム販売株式会社」が合併。「東北相模ハム株式会社」を存続会社とし「東北相模ハム販売株式会社」は同年 3 月に解散。

平成20年 4 月 子会社である「九州相模ハム株式会社」と「鳥取サガミフーズ株式会社」が合併。「九州相模ハム株式会社」を存続会社とし「鳥取サガミフーズ株式会社」は同年 4 月に解散。

平成21年 3 月 当社の子会社である「九州相模ハム株式会社」の全株式を、エスフーズ株式会社へ譲渡。

平成21年 5 月 第三者割当による新株式を発行し、「エア・ウォーター株式会社」が985万株を取得。

平成21年 6 月 子会社である「東北相模ハム株式会社」の営業部門を株式会社鈴木畜産へ事業譲渡。

平成21年 6 月 神奈川県藤沢市の本社工場を譲渡し、本社機能を神奈川県横浜市港北区に移転。

平成21年 9 月 子会社である「北海道サガミハム株式会社」の事業を停止。

平成21年12月 子会社である「東北相模ハム株式会社」を吸収合併。当社を存続会社とし「東北相模ハム株式会社」は同年12月に解散。

平成22年 4 月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社…以下同じ）は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ等）の製造、食肉、食肉加工品販売を主な内容として事業活動を行なっております。

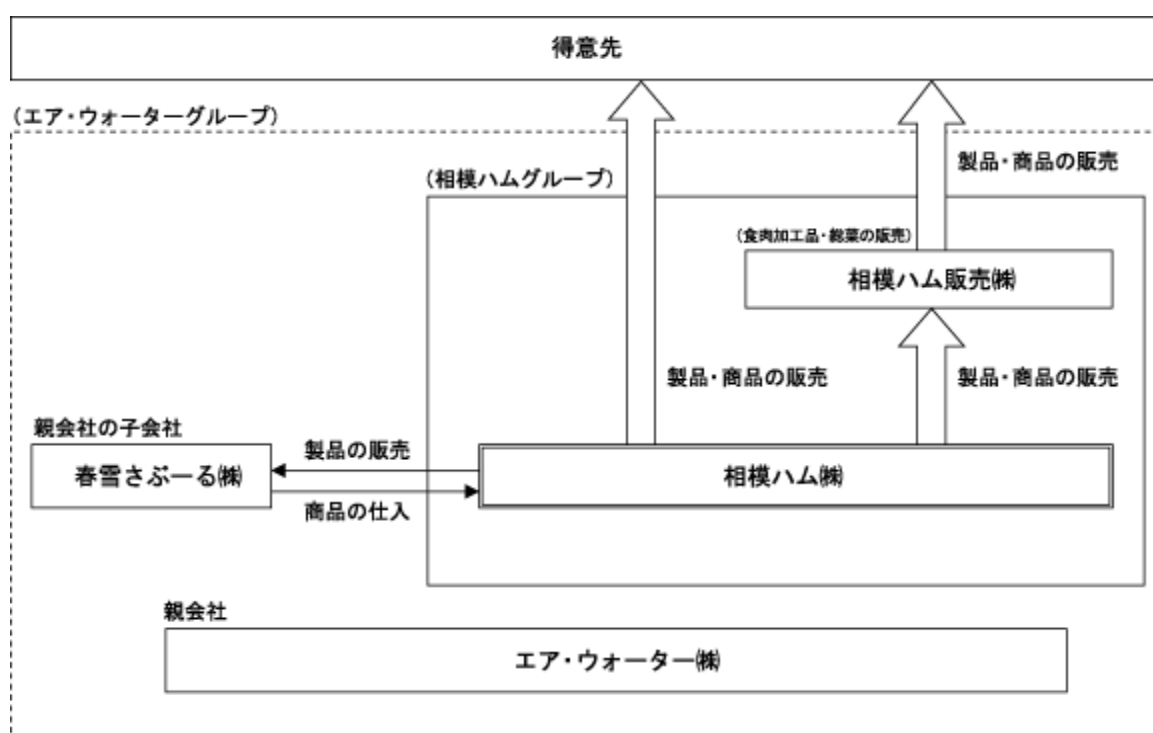
当社グループの事業活動における位置づけは、次のとおりであります。

食肉加工品は、当社が製造しております。

販売については、当社の各営業所がそれぞれ販売し、相模ハム販売㈱は食肉加工品及び総菜を百貨店で直売すると同時に当社のアンテナショップの役割を果たしております。

なお、子会社である北海道サガミハム㈱は平成21年9月30日付で事業を停止、また、子会社である東北相模ハム㈱は平成21年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しており、同一の親会社を有する春雪さぶー㈱との間で、食肉加工品の販売ならびに仕入を行っています。

以下のことを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(親会社) エア・ウォーター ㈱ (注) 1	北海道 札幌市 中央区	30,013,953	産業・医療・ ケミカル・エ ネルギー関連 性商品の製造 ・販売	〔51.0〕	1	-	-	-	-	-
(連結子会社) 相模ハム販売㈱	神奈川県 藤沢市	40,000	食肉加工品及 び総菜販売	100.0	1	3	-	商・製品の販 売	建物の賃 貸	-
(連結子会社) 北海道サガミハム ㈱ (注) 2	北海道 千歳市	100,000	食肉及び食肉 加工品製造販 売	100.0	1	3	運転資金 の貸付	商・製品の販 売・仕入	建物の賃 貸	-

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 債務超過会社であり、債務超過額は306百万円であります。
3. 平成21年12月 1 日付で連結子会社である東北相模ハム㈱を吸収合併しております。
4. 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 3 月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売	156
合計	156

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており事業の種類別セグメント別の記載を省略しております。
2. 上記の従業員のほか当期の臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数は116名であります。
3. 従業員減少の主な要因は、希望退職者を募集し、平成21年 6 月30日に54名退職したこと及び、平成21年 9 月30日付で北海道サガミハム㈱の事業を停止したことに伴い30名退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年 3 月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
149	38.64	14.76	4,580,782

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 上記の従業員のほか当期の臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数は49名であります。
3. 従業員増加の主な要因は、平成21年12月 1 日付で、連結子会社である東北相模ハム㈱を吸収合併したことにより32名受入れたことによるものであります。
4. 従業員減少の主な要因は、希望退職者を募集し、平成21年 6 月30日に39名退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和42年 9 月 1 日に結成され、現在の組合員数は51名であります。なお、いずれの上部団体にも加盟しておらず、労使関係は安定しております。

また、その他の連結子会社各社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年に発生した世界的な金融危機を背景とする景気の悪化の影響を受け、期の前半はデフレ不況の深刻化が進み、加えて新型インフルエンザの流行やドバイショックによる金融界の混乱もあり、景気は低迷しました。秋以降は、海外経済の回復を受け、アジア諸国などの新興国に向けた輸出などに一部持ち直しの動きがみられ、景気の持ち直しの兆しが見られたものの、その一方で雇用不安や国内のデフレ影響などによる景気の「二番底」を警戒する声もあり、引き続き厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などによる生活防衛意識の高まりから、「内食」傾向の強まりはあったものの、消費者の節約、低価格志向が一段と高まり、価格競争の激化が続き、一段と厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは関東地域の食肉加工品の販売に経営資源を集中し、経営体制の効率化、収益力向上を目指した事業再構築計画に取り組んでまいりました。前期末に連結子会社であった九州相模ハム㈱（九州・中国地区）を株式譲渡し、6月に東北相模ハム㈱（東北地区）の営業部門を事業譲渡、9月末には北海道サガミハム㈱（北海道地区）の事業を廃止するなど、関東地域への経営資源集約を進めてまいりました。さらに、4月には藤沢本社工場を売却し、生産拠点を福島県白河市の連結子会社である東北相模ハム㈱に集約、その後、12月に東北相模ハム㈱を吸収合併、第4四半期には物流部門のアウトソーシングなど物流体制の大幅な見直しに取り組むなど、効率化諸施策を間断なく進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は8,140百万円（前連結会計年度比51.8%）となりました。利益面につきましては、営業損失は46百万円（前連結会計年度は営業利益93百万円）、経常損失は80百万円（前連結会計年度は経常利益18百万円）となりました。当期純損失は558百万円（前連結会計年度は当期純損失902百万円）となりました。

なお、当社及びグループ各社は、同一セグメントに属する事業を行っているため、事業の種類別セグメントの状況については記載すべき事項はありません。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

<加工品>

市販では、比較的安価なウィンナーソーセージ類が売上を伸ばしたものの、消費者の節約志向から比較的高価格帯商品の売上が伸び悩み、業務用でも、他社との競合から業務用のロースハムやベーコンは売上が大きく落ち込みました。加えて、関東地区に販売地域を集約したこともあり、売上高は5,332百万円（前年同期比67.8%）となりました。

<総菜>

収益性の低い餃子・焼売など主力商品の自社製造を中止したことに加え、販売先を絞り込んだこともあり、売上高は706百万円（前年同期比52.5%）となりました。

<加工肉ほか>

引き続き不採算取引の見直しを実施したことに加え、販売先を関東に絞り込んだこともあり、売上高は2,102百万円（前年同期比32.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は6億85百万円と、前連結会計年度と比べ1億31百万円(16.0%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、関東地区に経営資源を集約したことによる仕入債務の減少による支出があったものの、売掛債権、棚卸資産の減少等により29百万円の収入となり前連結会計年度に比べ3百万円(前連結会計年度は33百万円の収入)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社工場、北海道工場譲渡等により、12億72百万円の収入となり前連結会計年度に比べ13億60百万円(前連結会計年度は88百万円の支出)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入があったものの、本社工場、北海道工場譲渡に伴う長期借入金の返済等により、14億32百万円の支出となり前連結会計年度と比べ12億87百万円(前連結会計年度は1億45百万円の支出)の減少となりました。

2 【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、品目ごとに生産実績を示すと以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
加工品		
ハム(千円)	1,349,094	45.7
プレスハム(千円)	25,436	29.3
ソーセージ(千円)	1,422,205	61.7
計(千円)	2,796,736	52.3
総菜(千円)	151,428	34.7
加工肉ほか(千円)	1,098	0.1
合計(千円)	2,949,263	42.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、品目ごとに販売実績を示すと以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
加工品		
ハム(千円)	2,739,734	66.2
プレスハム(千円)	84,812	63.3
ソーセージ(千円)	2,507,581	70.0
計(千円)	5,332,128	67.8
総菜(千円)	706,391	52.5
加工肉ほか(千円)	2,102,445	32.4
合計(千円)	8,140,965	51.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な食料品の需給構造の変化、国内市場の消費低迷、企業間競争の激化など、経営環境の変化は大きく、今後も厳しさを増すと思われます。そのような中、対処すべき課題として、以下の施策に取り組み、サガミハムブランドの価値向上を図ってまいります。

関東地区への経営資源の集中により、よりきめ細やかな営業体制を敷くとともに、企画・開発、生産など各部門の連携を強化し、お客様満足の向上に取り組みます。

組織のスリム化、コストの見える化により、意志決定の迅速化と生産性の向上を図り、よりスピーディーな経営資源配分の見直しを行い、経営の柔軟性と収益基盤の安定に取り組みます。

内部統制システムの構築・運用の充実により、より一層の経営体制の強化と当社グループへの信頼性の向上に取り組みます。

自主性をもって成長できる場を提供し、自発、自律性に富んだ人材の育成に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、記載のリスクは当社事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当該項目は将来に関する事項が含まれており、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日現在）で判断したものであります。

製品の原料について

当社グループの製品の原料は、主として豚肉であり、その他牛肉や鶏肉を使用しておりますが、口蹄疫、BSE、鳥インフルエンザなど、畜産物獣疫などの不測の事態や不祥事が発生した場合、製造コスト及び売上高に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

国内外における、原料・資材価格の変動及び主要調達先の経済状況により、国内の市場価格が高騰し収益を圧迫する可能性があります。

法的規制等の影響

食品業界に対する制度及びセーフガードなどに関する法的規制の導入・変更が実施された場合、諸経費の増加及び輸入仕入価格が上昇するなどの、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の影響

為替相場の変動により仕入価格の上昇による原料金額が高騰するリスクを含んでおり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の影響

当社グループの生産拠点における大規模な地震や風水害などの自然災害による建物及び生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下などに伴う売上高の減少、設備修復費用の増加など、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムについて

当社グループは、生産、物流、販売などの情報をコンピューターにより管理しており、情報システムについては、セキュリティの強化や社内情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウイルス感染など予測のできない事態によって、また、システム障害や社内情報の漏洩などにより業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計適用

当社グループが保有する資産の価値が経済情勢の変化により下落した場合、あるいは市場環境の悪化により当社グループが保有する資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性について

当社グループはコンプライアンスおよび品質保証体制の強化に努めておりますが、万が一品質問題が発生した場合や、外部要因による想定外の要因により品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、品質保証部、商品開発グループ並びに白河工場内に新設された試作開発グループが中心となり、「お客さまの満足と安心」、「こだわりのある製品作り」を第一に取り組んでまいりました。

- 1) 品質保証では、検査頻度・方法の見直し、並びに検査機材の強化により、密度の濃い、スピードアップした保証体制を構築し、一層の安全安心の確保を図りました。
- 2) 研究開発では、商品ラインナップの見直しに注力致しました。また、エア・ウォーターグループ企業である春雪さぶーる株式会社との得意分野を生かした商品開発、相互販売（生産）を実施し、シナジー効果の最大化と商品開発の迅速化を図ってまいりました。

加えて、添加物の使用量低減のテストを重ね、より安心な製品の開発に努めてまいりました。

また、ドイツ農業畜産協会（DLG）の食品品評会に、ハム・ソーセージ類5品を出品し、出品全品目において銀賞を獲得いたしました。これで8年連続の受賞となります。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費は28,038千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項には、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日現在）で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて30.5%減少し、1,711百万円となりました。これは主に借入金の返済等により現金及び預金が182百万円、事業縮小により棚卸資産全体で219百万円、受取手形及び売掛金が378百万円減少したことによります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて41.3%減少し、2,607百万円となりました。これは主に本社工場、北海道工場等を譲渡したこと及び横浜営業所等の減損損失の計上等により、有形固定資産全体で1,713百万円減少したことによります。

(流動負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて46.6%減少し、2,355百万円となりました。これは主に固定資産譲渡によって得た資金で借入金を返済したことにより、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1,660百万円減少、事業縮小により支払手形及び買掛金が356百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて35.8%減少し、1,120百万円となりました。これは主に固定資産譲渡によって得た資金で借入金を返済したことにより、長期借入金が297百万円減少、圧縮記帳積立金の取崩に伴う繰延税金負債の取崩等により繰延税金負債が165百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、842百万円となりました。これは主に当期純損失の計上により558百万円利益剰余金が減少したものの、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が620百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、8,140百万円（前年同期比48.2%減）となりました。減少した主な原因は、子会社株式の譲渡に伴うグループ会社の減少、関東地区に経営資源を集約したこと、販売競争の激化による販売重量の減少によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、2,019百万円（前年同期比36.4%減）、売上総利益率は24.8%（前年同期は20.2%）となりました。売上総利益率が上昇した主な要因は、関東地区に経営資源を集約したこと及び不採算取引を見直したためであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,065百万円となり前連結会計年度に比べ1,015百万円減少（前年同期比33.0%減）しております。減少した主な要因は、工場・営業所の統廃合によるコスト削減、希望退職による人件費の削減等によるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は、46百万円（前連結会計年度は営業利益93百万円）となりました。これは販売競争の激化による販売重量の減少によるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は、80百万円（前連結会計年度は経常利益18百万円）となりました。営業外損益の主な内容は受取利息・配当金7百万円・業務受託料28百万円・その他営業外収益12百万円及び支払利息40百万円・業務受託費用31百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、北海道工場の譲渡による固定資産売却益52百万円、投資有価証券売却益22百万円、東北相模ハム(株)の営業部門の事業譲渡による事業譲渡益21百万円等により117百万円となりました。特別損失は、北海道工場、横浜営業所等の減損損失447百万円及びアドバイザー費用101百万円等により、741百万円となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度における当期純損失は、558百万円（前連結会計年度は当期純損失902百万円）となり、前連結会計年度に比べ344百万円の増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内経済は一部で回復の兆しは見られるものの、雇用の引き続きの低迷などによる先行きの不透明感から個人消費の低迷や企業間の販売競争が続くものと思われます。また食の安全に対する消費者意識の高まりや環境問題に対する企業責任への取り組みなど、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい環境の下、当社グループは、関東地域の食肉加工品の販売に経営資源を集中し、生産拠点・販売拠点を集約するなど経営体制の効率化を図り、収益力を向上させることを最重要課題とした事業再構築計画に取り組み、販売拠点を湘南・横浜支店の2拠点とし、生産拠点を白河工場の1拠点、物流拠点を厚木物流センターの1拠点とする体制が完了しました。この改革によって経営資源を関東地域の食肉加工品販売に集中することとなり、来期以降の業績回復に一定の目途が立ったと判断しております。今後は、冷凍野菜、調理加工品などの総菜にも注力し、関東市場での展開を図って参ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ131百万円減少し、685百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得た資金は、前年同期比3百万円減少し29百万円となりました。これは主に関東地区に経営資源を集約したことにより、仕入債務の増減額が218百万円減少したこと、同様の状況から売上債権の増減額及び棚卸資産の増減額が275百万円増加したこと、固定資産の売却や減損損失計上に伴う償却負担の軽減により、減価償却費が122百万円減少したこと、借入金の減少により、利息の支払額が63百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により得た資金は、前年同期比1,360百万円増加し1,272百万円となりました。これは主に本社工場、北海道工場譲渡等に伴う有形固定資産の売却による収入が1,423百万円増加したこと、白河工場の設備投資等により、有形固定資産の取得による支出が223百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、前年同期比1,287百万円減少し1,432百万円となりました。これは主に第三者割当増資により株式の発行による収入が616百万円増加したものの、本社工場、北海道工場の譲渡等により得た資金を原資に借入金を返済したことにより、短期借入金の純増減額が1,767百万円が減少し、長期借入金の返済による支出が96百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
自己資本比率（％）	17.4	10.9	19.5
時価ベースの自己資本比率（％）	21.3	12.0	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	10.8	112.1	58.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	0.3	0.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（７）経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第２ 事業の状況 ３ 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、257百万円であります。その主なものは、白河工場の生産設備拡充等によるものであります。

設備投資の所要資金は、平成21年5月29日に第三者割当による新株式を発行し、これにより620百万円を調達いたしました。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積㎡]	その他	合計
本社工場 (神奈川県藤沢市)	食肉及び食肉 加工品製造	食肉及び食肉 加工品の製造 設備	143,000	7,000	649,999 [11,570]	0	800,000
鳥取工場 (鳥取県北条町)	食肉及び総菜 製造	食肉及び総菜 の製造設備	26,588	4,409	88,784 [6,365]	0	119,783
福岡営業所 (福岡県大野城市)	食肉及び食肉 加工品、並び に総菜の販売	営業所設備	12,952	4,037	84,516 [1,411]	0	101,506
北海道工場 (北海道千歳市)	食肉及び食肉 加工品製造	食肉及び食肉 加工品製造設 備	196,876	1,256	97,960 [10,000]	0	296,092

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っているため一括して記載しております。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名	事業内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
白河工場ほか 6営業所	食肉及び食肉 加工品製造販 売	製造設備及 び販売設備	868,458	442,320	768,720 [27,772]	17,919	2,097,418	149 (49)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。また、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社の所有する物件のうち賃貸している物件が含まれておりますが、軽微であり重要性が無い為記載を省略しております。

3. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数を外書したものであります。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間（年）	年間リース料等 （千円）
機械及び装置（リース）	5台	6	582
車両運搬具（リース）	86台	4	41,493
電算機器（リース）	1式	5	53,146
事務機器等（リース）	4台	5	284
厚木営業所ほか（賃借）	10営業所	1	86,875

(注) 1. 営業所の賃借期間は営業所ごとに契約期間が異なるため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

相模ハム販売㈱につきましては軽微であり重要性が無い為、及び北海道サガミハム㈱につきましては事業を停止しており且つ設備を所有しておりませんので記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ全体の投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社において調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,420,000	19,420,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,420,000	19,420,000	-	-

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 (注) 1	-	9,570,000	-	1,224,500	805,835	518,664
平成21年5月29日 (注) 2	9,850,000	19,420,000	310,275	1,534,775	310,275	828,939

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 第三者割当 発行価格 63円 資本組入額 310,275千円

主な割当先 エア・ウォーター(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数 1,000株 ）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	8	98	-	1	2,176	2,291	-
所有株式数（単元）	-	1,767	62	12,406	-	2	5,124	19,361	59,000
所有株式数の割合（％）	-	9.13	0.32	64.08	-	0.01	26.46	100.0	-

（注）自己株式35,778株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に778株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋 1 丁目20 - 16	9,850	50.72
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 丁目1 - 1	464	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目7 番 1 号	461	2.37
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 丁目1 - 1	394	2.03
住金物産株式会社	大阪府大阪市北区中之島 2 丁目2 番 7 号	363	1.87
湘南ゼラチン株式会社	神奈川県横須賀市森崎 1 丁目8 番12号	331	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目6 番 6 号	322	1.66
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町 4 丁目76番	273	1.41
尾島 良明	神奈川県藤沢市	250	1.29
株式会社スワロー輸送	東京都江戸川区中葛西 3 丁目29番 1 号	160	0.82
計	-	12,869	66.27

（注）エア・ウォーター株式会社は、平成21年 5月29日に当社が第三者割当増資のため発行した株式の50.72%引受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,326,000	19,326	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	19,420,000	-	-
総株主の議決権	-	19,326	-

【自己株式等】

平成22年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
相模ハム株式会社	神奈川県藤沢市菖蒲沢70番地4	35,000	-	35,000	0.18
計	-	35,000	-	35,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,140	136
当期間における取得自己株式	660	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	35,778	-	36,438	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と企業体質の強化を図りながら継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金に関しましては、財務体質の強化及び設備投資などに活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

しかしながら、当業界を取り巻く環境が大変厳しく、当社の厳しい決算業績内容を受けて、平成22年3月期の期末配当は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、平成23年3月期の配当については、業績を早期に回復し復配に向け最善の努力を図っていく所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	453	365	240	220	98
最低(円)	381	334	205	81	47

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	69	63	53	54	60	53
最低(円)	61	49	49	50	47	51

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松 本 信	昭和21年12月16日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月	住友商事㈱入社 同社食品第一部長兼住商食品㈱代表取締役専務 住商食品㈱代表取締役社長 エア・ウォーター㈱入社、春雪さぶーる㈱顧問 春雪さぶーる㈱代表取締役社長 エア・ウォーター㈱グループ執行役員兼春雪さぶーる㈱代表取締役社長（現任） 当社取締役 当社代表取締役社長（現任）	1年 1	-
取締役副社長		鹿 嶋 健 夫	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年4月	㈱ほくさん入社（現エア・ウォーター㈱） エア・ウォーター㈱食品事業部長 春雪さぶーる㈱取締役冷凍食品事業部長 同社取締役生産本部長兼経営企画室長 同社常務取締役生産本部長兼経営企画室長 同社より相模ハム㈱出向経営改革本部顧問 当社取締役副社長 当社取締役副社長兼生産本部長 当社取締役副社長（現任）	1年 1	1
常務取締役	営業本部長	盛 田 宏 一	昭和22年10月18日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年6月	雪印食品㈱入社 同社業務製品営業部長 雪印食品㈱退社 春雪さぶーる㈱入社 執行役員ハム・デリカ事業部長 同社取締役ハム・デリカ事業部長 同社取締役営業本部長 同社より相模ハム㈱出向 常務執行役員営業本部長 常務取締役営業本部長（現任）	1年 1	-
取締役		藤 巻 立 滋	昭和27年7月25日生	昭和51年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年2月 平成22年4月	当社入社 当社営業本部首都圏営業部長代理 当社営業本部量販営業部長代理 当社執行役員営業本部量販営業部長 当社取締役営業本部量販営業部長 当社代表取締役社長 兼相模ハム販売代表取締役社長 当社取締役兼相模ハム販売代表取締役社長（現任）	1年 1	23
取締役		千 住 功	昭和25年2月5日生	昭和47年4月 平成元年7月 平成3年2月 平成9年2月 平成12年9月 平成18年6月 平成22年6月	㈱横浜銀行入行 同行ロスアンゼルス支店副支店長 同行国際企画部主任調査役 同行元町支店長 ㈱横浜銀行退職 横浜信用保証㈱常勤監査役（現任） 当社取締役（非常勤）（現任）	1年 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		南 山 明 義	昭和24年 7 月 5 日生	昭和47年 4 月 野村貿易㈱入社 昭和63年 9 月 同社畜産本部東京畜産部次長 平成11年 1 月 Nomura (America) Corp.出向ロス・アンゼルス支店長 平成13年12月 Nomura (America) Corp.出向シアトル支店長 平成15年10月 同社畜産本部東京畜産部付部長 平成17年 1 月 野村貿易㈱退社 平成17年 4 月 当社入社 生産本部業務部付特別囑託 平成17年 9 月 当社商品開発部特別囑託 平成20年 4 月 当社生産開発本部調達企画部調達企画課特別囑託 平成20年 6 月 当社常勤監査役 (現任)	4 年 2	-
監査役		内 田 邦 彦	昭和27年 2 月 2 日生	昭和54年 4 月 弁護士登録 (現任) 平成15年12月 当社仮監査役 平成16年 6 月 当社監査役 (現任)	4 年 2	1
監査役		中 川 康 一	昭和25年 5 月14日生	昭和49年 4 月 住友信託銀行㈱入行 平成10年 2 月 同行枚方支店長 平成11年12月 同行岡山支店長 平成14年 4 月 同行本店営業第二部長 平成16年 7 月 住信保証㈱取締役兼常務執行役員 平成20年 6 月 エア・ウォーター㈱常勤監査役 (現任) 平成21年 6 月 当社監査役 (現任)	4 年 3	-
計						25

- (注) 1 任期は、平成22年 6 月25日開催の第74回定時株主総会の終結から 1 年間であります。
2 任期は、平成20年 6 月27日開催の第72回定時株主総会の終結から 4 年間であります。
3 任期は、平成21年 6 月26日開催の第73回定時株主総会の終結から 4 年間であります。
4 監査役 内田邦彦並びに中川康一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分割による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 6 名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

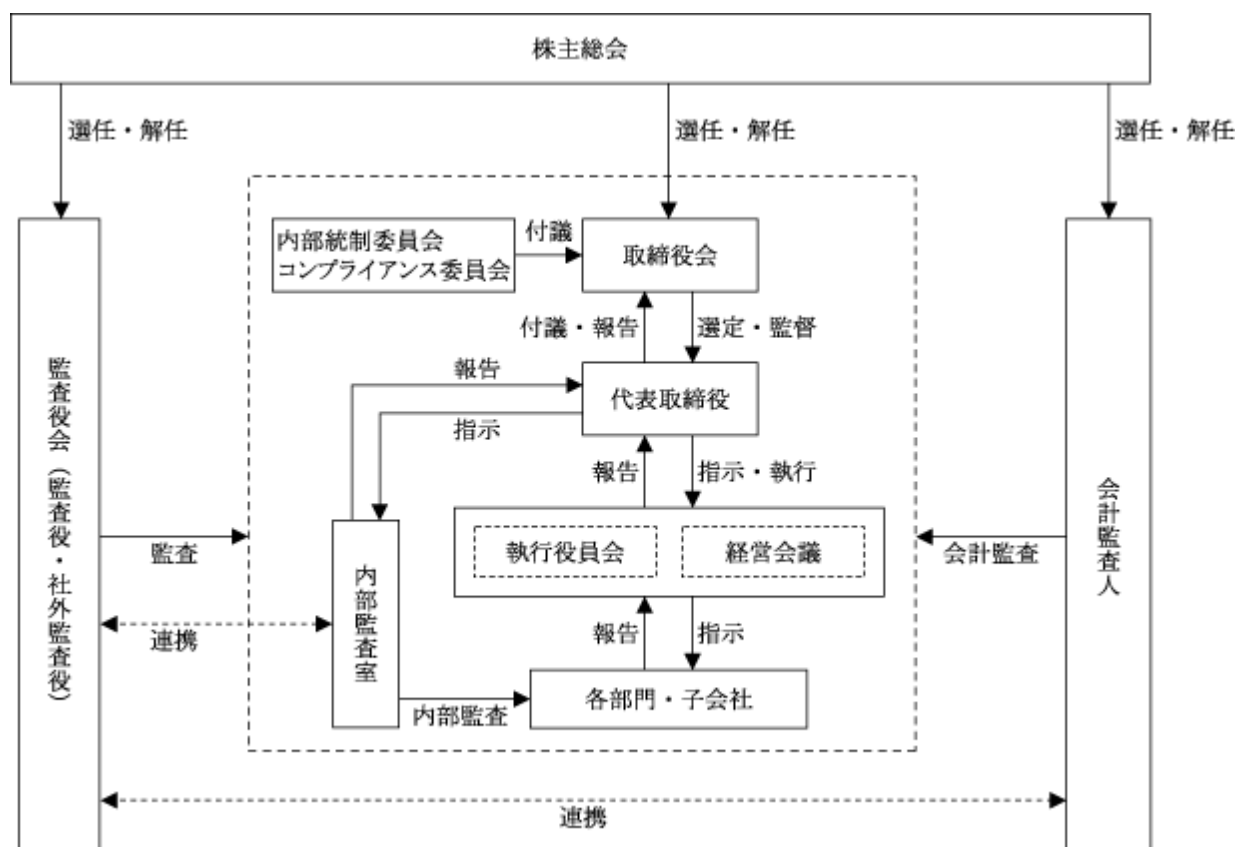
企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要といたしましては、定例取締役会及び臨時取締役会において、経営の基本方針とその他重要事項の協議決定や業務執行の報告を行っており、経営会議において当社グループの役員及び工場長・支店長・部次長・グループ長などの出席による定例会議の中で中期経営計画、年度計画の周知徹底と部門別の討議を行っており、経営連絡会議において、当社グループの役員及び本部長・部長・グループ長などの出席により年度計画の遂行状況及び今後の対策等を討議しております。

また、経営の意思決定と業務執行の監督を行う取締役と業務執行を行う執行役員との機能を分離して、経営のスピードアップと一層の効率化及び権限の明確化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は会社の組織・制度・業務が効率的に運用されているか検証し、評価し、助言することによって情報の正確化、財産の保全、業務活動の改善等に資するとともに、株主の負託に応えることを目的とし、各種重要な会議へ出席のうえ、会計監査人・内部監査部門とのスケジュール調整を行い定期的な報告会を実施しております。

さらに、株主、顧客、取引先等のステークホルダーから価値ある企業として支持され続け、社会的な責任を果たし、持続的な成長、発展を遂げていくために適時情報開示を通して、経営の公正性と透明性を高めていくことに努力しております。



・ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法律の定めに基づき、「内部統制委員会」を内部統制に関する最高意思決定機関として設置しており、監査役会は取締役及び執行役員の職務遂行の監査を行うとともに内部監査室と連携して当社グループ会社含めた各部門における業務執行の監査を行っています。

- a. 当社グループの内部統制に関する意思決定機関として「内部統制委員会」を設定し、グループ内の内部統制システムの維持と充実に努めています。
- b. 監査役会は、当社グループの内部統制システムを統括し、取締役及び執行役員の職務遂行の監査を行うとともに、会計監査人や内部監査室と連携して内部統制システムを運用しています。
- c. 内部監査室は、社長からの指示に基づき、内部統制システムの整備状況と運用状況を監査し、定期的に社長及び監査役会に報告を行っています。また、必要に応じて、グループ内の各部門及び子会社に対して、改善勧告を行うとともにその改善状況を確認しています。
- d. コンプライアンスを目的に「相模ハム行動憲章」、「相模ハムグループコンプライアンス行動規範」を制定し、グループ内全役職員への徹底に努めています。また、グループ内外に内部通報窓口を定め、コンプライアンス違反が発見された場合の情報の確保と是正を図っています。
- e. グループ内の重要な決定やリスクへの対応等については、月に一度定期的開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時の取締役会を開催して決議し、その記録を適正に保存しています。また、取締役会に付議されない案件についても決裁権限規程に基づき、適正な承認を受けてその記録を適正に保存しています。
- f. グループ内子会社においては、子会社管理規程に基づき経営上の重要な決定を当社が管理しています。
- g. グループ内子会社の代表取締役は、当社の取締役が兼務し、各子会社の業務執行状況を定期的に当社取締役会に報告しています。
- h. 反社会的勢力からの要求に際して、管理部が対応窓口となり、顧問弁護士や警察等の外部機関と連携して毅然とした対応を行うこととし、独自の判断で対応をしないことをグループ内全役職員に周知徹底しています。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは社会的責任に鑑み、緊急事態における混乱や濫費を回避し、企業自身の損失を極小化すること、また、ある一定の水準の業務の継続性確保、さらには業務復旧を図ることを目的に、万一緊急事態が発生した場合は消費者最重視の視点に立って社会的責任を遂行すべく、迅速かつ適切に対処致します。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の独立した内部監査室において、内部監査室長以下1名で内部監査を実施しております。内部監査計画に則り、内部統制報告書における内部監査による評価と業務監査（営業所往査等）を行っております。監査結果については定期的に社長へ報告し、また必要ある時は指摘事項の改善状況の確認と指導を行っております。内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を監査役との定例会合をもって行い、意見交換により内部監査の結果を利用しております。また、内部統制システムの有効性に係る事項について、その評価の過程で適時に会計監査人と連携してその有効性の評価を進めております。

監査役監査については、常勤の監査役1名、社外監査役2名の計3名により取締役会に出席し、さらに社内の重要な会議にも出席するほか取締役や執行役員の業務執行について監査を行っております。また、会計監査人による監査報告会に出席し、会計監査人からの情報を把握しております。

また、当社グループの決算・財務報告に関わる内部統制の整備運用を経理・財務グループが担当し、その統括と、コンプライアンス並びにリスク管理の統括を管理部が担当しております。管理部並びに経理・財務グループは、その体制の整備や運用の指導を行っており、その過程で発見された問題点や課題は監査部門に報告され、また、監査部門による監査の中で発見された問題点・課題についても管理部や経理・財務グループに適宜に報告されているなど、連携を保って業務を遂行しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役内田邦彦は弁護士であり、中川康一はエア・ウォーター(株)常勤監査役を兼務しており、エア・ウォーター(株)は、当社株式数の50.7%を保有する大株主であります。

当社と社外監査役2名との間に人的関係はありません。また、内田邦彦は当社の株式を1千株所有しております。当社と中川康一との間に資本的関係はありません。

社外監査役を選任する際、専門的な知識を有し、客観的な観点から経営の監督機能を活かせることを選任の考え方としております。

社外監査役は、取締役会・経営連絡会議等の重要な会議へ出席し、重要な諸会議の議事録並びに資料を閲覧するなどの業務監査を担当しております。内部監査、監査役監査および会計監査との連携は、監査役会を通じて行っております。また、社外監査役は、監査役会を通じて当社グループの内部統制システムを統括し、それに関わる状況と監査の結果について担当部門と定期的な会合により効率的な監査を行っています。なお、当社グループ及び内部統制を担当する部門との利害関係はなく、業務遂行にあたっては独立性が有効となるよう十分に配慮しています。

社外取締役を選任していない理由といたしましては、当社の取締役会は取締役5名で構成され、少数の取締役による迅速な意思決定が可能な状況となっており、また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると判断しているためであります。

役員の報酬等

- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	23,675	23,675	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,245	7,245	1
社外役員	2,940	2,940	2

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の数(人)	内容
10,481	3	業務執行部分に対する給与であります。

- 役員報酬等の決定方針

取締役、監査役の報酬は、それぞれ総額を株主総会において定め、取締役の配分は取締役会、監査役は監査役全員の協議により決定しております。

株式の保有状況

- 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 396,068千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カネ美食品(株)	21,700	56,571	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
横浜冷凍(株)	76,000	50,920	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)ヤマナカ	42,000	36,120	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
福留ハム(株)	147,000	36,015	経営戦略上の意図を持っている
滝沢ハム(株)	84,000	28,980	経営戦略上の意図を持っている
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	52,000	20,644	経営戦略上の意図を持っている
J・フロント リテイリング(株)	35,331	19,432	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)高島屋	18,636	14,312	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,700	10,633	経営戦略上の意図を持っている
(株)東邦銀行	28,000	8,344	経営戦略上の意図を持っている

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、桃崎有治、日下靖規、澤田修一であり、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数（継続監査年数）は7年未満であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他4名であります。会計監査人は監査役との間で定期的に報告会を開催しており、公正かつ効果的な監査がなされております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	5,500	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	5,500	28,000	-

(注) 上記以外に、前事業年度の監査に係る追加報酬の額が5,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

- ・ 前連結会計年度
該当事項はありません。
- ・ 当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

- ・ 前連結会計年度
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務について対価を支払っております。
- ・ 当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 867,298	685,221
受取手形及び売掛金	851,054	472,071
有価証券	602	603
商品及び製品	254,998	103,791
仕掛品	45,160	28,242
原材料及び貯蔵品	348,982	297,302
前払費用	40,799	39,108
繰延税金資産	7,909	-
その他	53,298	87,388
貸倒引当金	5,361	1,897
流動資産合計	2,464,743	1,711,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,406,688	2,140,445
減価償却累計額	3,836,535	1,271,638
建物及び構築物（純額）	1 1,570,153	1 868,807
機械装置及び運搬具	2,190,372	909,381
減価償却累計額	1,828,702	467,060
機械装置及び運搬具（純額）	1 361,669	1 442,320
工具、器具及び備品	406,353	112,978
減価償却累計額	388,601	94,827
工具、器具及び備品（純額）	1 17,751	1 18,150
土地	1 1,861,941	1 768,720
有形固定資産合計	3,811,515	2,097,998
無形固定資産		
リース資産	40,800	30,600
その他	13,096	9,015
無形固定資産合計	53,896	39,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 406,905	2 396,068
長期貸付金	6,935	7,501
破産更生債権等	32,990	28,520
その他	166,810	66,095
貸倒引当金	38,517	28,520
投資その他の資産合計	575,124	469,666
固定資産合計	4,440,536	2,607,280
資産合計	6,905,279	4,319,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 865,019	508,627
短期借入金	1 2,668,780	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 368,308	1 76,097
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	10,231	10,753
未払金	-	277,822
未払費用	94,135	62,236
未払法人税等	26,372	9,394
未払消費税等	8,561	14,210
繰延税金負債	-	17
賞与引当金	78,604	71,374
営業所閉鎖損失引当金	-	21,401
その他	249,507	3,961
流動負債合計	4,409,521	2,355,895
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	1 616,942	1 319,380
リース債務	33,940	23,186
繰延税金負債	233,631	67,655
退職給付引当金	781,555	697,776
その他	40,419	12,749
固定負債合計	1,746,488	1,120,749
負債合計	6,156,009	3,476,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,500	1,534,775
資本剰余金	518,664	828,939
利益剰余金	932,573	1,490,664
自己株式	11,167	11,303
株主資本合計	799,423	861,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,651	19,277
繰延ヘッジ損益	2,501	-
評価・換算差額等合計	50,153	19,277
純資産合計	749,270	842,468
負債純資産合計	6,905,279	4,319,113

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,701,852	8,140,965
売上原価	¹ 12,526,583	¹ 6,121,643
売上総利益	3,175,268	2,019,321
販売費及び一般管理費		
販売費	² 2,387,936	² 1,654,962
一般管理費	^{2, 3} 693,594	^{2, 3} 410,837
販売費及び一般管理費合計	3,081,531	2,065,799
営業利益又は営業損失 ()	93,736	46,478
営業外収益		
受取利息	696	435
受取配当金	10,832	6,886
業務受託料	-	28,309
その他	14,515	12,499
営業外収益合計	26,043	48,131
営業外費用		
支払利息	98,066	40,453
株式交付費	-	4,416
業務受託費用	-	31,900
その他	2,878	5,151
営業外費用合計	100,945	81,921
経常利益又は経常損失 ()	18,834	80,268
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 115	⁴ 52,085
投資有価証券売却益	68,707	22,355
貸倒引当金戻入額	-	2,274
賞与引当金戻入額	22,844	9,525
事業譲渡益	-	21,680
その他	12,081	9,413
特別利益合計	103,747	117,334
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 2,948	⁵ 24,481
減損損失	⁶ 458,425	⁶ 447,306
投資有価証券売却損	4,428	9
投資有価証券評価損	12,232	28,888
関係会社株式売却損	399,109	-
退職特別加算金	-	⁷ 75,441
営業所閉鎖損失	⁸ 9,095	⁸ 26,728
アドバイザー費用	76,784	101,276
その他	5,702	37,128
特別損失合計	968,725	741,261
税金等調整前当期純損失 ()	846,143	704,195
法人税、住民税及び事業税	55,759	5,928
法人税等調整額	666	152,032
法人税等合計	56,426	146,103
当期純損失 ()	902,569	558,091

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,224,500	1,224,500
当期変動額		
新株の発行	-	310,275
当期変動額合計	-	310,275
当期末残高	1,224,500	1,534,775
資本剰余金		
前期末残高	518,664	518,664
当期変動額		
新株の発行	-	310,275
当期変動額合計	-	310,275
当期末残高	518,664	828,939
利益剰余金		
前期末残高	30,003	932,573
当期変動額		
当期純損失（ ）	902,569	558,091
当期変動額合計	902,569	558,091
当期末残高	932,573	1,490,664
自己株式		
前期末残高	10,424	11,167
当期変動額		
自己株式の取得	742	136
当期変動額合計	742	136
当期末残高	11,167	11,303
株主資本合計		
前期末残高	1,702,736	799,423
当期変動額		
新株の発行	-	620,550
当期純損失（ ）	902,569	558,091
自己株式の取得	742	136
当期変動額合計	903,312	62,321
当期末残高	799,423	861,745

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,185	47,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,837	28,374
当期変動額合計	69,837	28,374
当期末残高	47,651	19,277
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,034	2,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,532	2,501
当期変動額合計	6,532	2,501
当期末残高	2,501	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,151	50,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,305	30,876
当期変動額合計	63,305	30,876
当期末残高	50,153	19,277
純資産合計		
前期末残高	1,715,887	749,270
当期変動額		
新株の発行	-	620,550
当期純損失（ ）	902,569	558,091
自己株式の取得	742	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,305	30,876
当期変動額合計	966,617	93,198
当期末残高	749,270	842,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	846,143	704,195
減価償却費	275,300	152,311
減損損失	458,425	447,306
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	9,211	13,460
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	30,069	7,230
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	14,764	83,779
受取利息及び受取配当金	11,528	7,321
支払利息	98,066	40,453
固定資産売却損益（ は益 ）	115	52,085
投資有価証券売却損益（ は益 ）	64,279	22,346
事業譲渡損益（ は益 ）	-	21,680
固定資産処分損益（ は益 ）	2,948	24,481
投資有価証券評価損益（ は益 ）	12,232	28,888
関係会社株式売却損益（ は益 ）	399,109	-
特別退職金	-	75,441
営業所閉鎖損失	9,095	26,728
アドバイザー費用	76,784	101,276
その他の特別損益（ は益 ）	6,378	27,715
売上債権の増減額（ は増加 ）	158,298	383,452
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	169,382	219,804
仕入債務の増減額（ は減少 ）	137,613	356,392
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	19,997	5,648
その他	261,960	60,500
小計	287,113	325,517
利息及び配当金の受取額	11,604	7,460
利息の支払額	99,599	36,023
特別退職金の支払額	131,628	69,651
アドバイザー費用の支払額	-	178,060
法人税等の支払額	36,535	19,407
法人税等の還付額	2,741	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,694	29,835

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26	-
定期預金の払戻による収入	20,000	51,000
有形固定資産の取得による支出	33,577	256,598
有形固定資産の売却による収入	115	1,423,777
無形固定資産の取得による支出	-	3,090
投資有価証券の取得による支出	9,594	9,360
投資有価証券の売却による収入	190,891	36,014
事業譲渡による収入	-	² 4,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 285,466	-
貸付けによる支出	-	4,500
貸付金の回収による収入	1,857	1,771
その他	27,227	28,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,575	1,272,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	398,888	1,368,780
長期借入金の返済による支出	493,740	589,773
リース債務の返済による支出	9,735	10,231
社債の償還による支出	40,000	80,000
株式の発行による収入	-	616,133
配当金の支払額	232	190
その他	742	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,563	1,432,976
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	200,443	131,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,344	816,900
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 816,900	¹ 685,824

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 東北相模ハム(株)、相模ハム販売(株)、北海道サガミハム(株)の3社を連結の対象としております。 鳥取サガミフーズ(株)は、平成20年 4 月 1 日をもって、連結子会社であります九州相模ハム(株)に吸収合併されております。 九州相模ハム(株)については、平成21年 3 月31日をもって所有株式の全てを売却したため連結の範囲から除外しております。なお、平成21年 3 月31日を譲渡日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。	(1) 連結子会社 相模ハム販売(株)、北海道サガミハム(株)の2社を連結の対象としております。 東北相模ハム(株)は、平成21年12月 1 日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しておりますが、合併期日前日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 関連会社である(株)小和田屋は、連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、いずれも 3 月末日決算で当社と同一であります。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、原材料（主原料） 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、原材料（補助材料）、仕掛品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年７月５日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方策によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が11,446千円それぞれ減少、税金等調整前当期純損失が11,446千円増加しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ----- たな卸資産 商品、原材料（主原料） 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、原材料（補助材料）、仕掛品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法 -----

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く）定率法 （ただし、東北相模ハム㈱は定額法を採用 しております。） ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建 物（附属設備を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15年～38年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9 年～10年</td></tr></table> （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、法人税法の改正を契機 として資産の利用状況を見直した結果、耐 用年数を従来の 9 年から10年に変更してお ります。これによる、損益に与える影響は軽 微であります。 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア 5 年であります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産は、リース期間を耐用年数 とし、残存価額をゼロとする定額法を採用 しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に ついては、従来、賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっておりましたが、当連 結会計年度より、「リース取引に関する会 計基準」（企業会計基準第13号（平成 5 年 6 月17日（企業会計審議会第一部会）、平成 19年 3 月30日改正））及び「リース取引に關 する会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第16号（平成 6 年 1 月18日（日本 公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年 3 月30日改正））を適用し、通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理によっており ます。これによる損益に与える影響は軽微 であります。 -----	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	9 年～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 （ただし、白河工場（旧東北相模ハム㈱）は 定額法を採用しております。） ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建 物（附属設備を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15年～38年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9 年～10年</td></tr></table> ----- 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産は、リース期間を耐用年数 とし、残存価額をゼロとする定額法を採用 しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。 ----- (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	9 年～10年
建物及び構築物	15年～38年									
機械装置及び運搬具	9 年～10年									
建物及び構築物	15年～38年									
機械装置及び運搬具	9 年～10年									

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 ----- -----	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。 営業所閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に営業所を閉鎖したことにより、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 連結子会社の 資産及び負債の評 価に関する事項 6 連結キャッ シュ・フロー計算 書における資金の 範囲	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 支払利息 通貨スワップ 外貨建仕入予定取引 ヘッジ方針 資金調達時及び仕入計画策定時に取締役会 においてヘッジ手段を決議しております。 ヘッジ有効性評価の方法 半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計と ヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し て、両者の変動額、変動比率等を基礎にして 判断する方法によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 なお、当連結会計年度末において該当事項は ありません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号) が適用とな ることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸 資産」として掲記されたものは、当連結会計年度 から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯 蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計 年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製 品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞ れ549,799千円、72,245千円、404,285千円でありま す。 -----	----- (連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」 に含めて表示しておりました「未払金」を当連結 会計年度においては、負債及び純資産の合計額の 100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の未払金は210,204千円であ ります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 <table><tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td>51,000千円</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,539,474</td><td>(1,186,343千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>172,350</td><td>(172,350)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,602</td><td>(1,602)</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,855,151</td><td>(740,793)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>306,692</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>3,926,270</td><td>(2,101,090)</td></tr></table> 上記に対応する債務 <table><tr><td>買掛金</td><td>708千円</td><td></td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>2,348,671</td><td></td></tr><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>357,028</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>583,962</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>3,290,369</td><td>(1,750,254千円)</td></tr></table> 上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。	現金及び預金 (定期預金)	51,000千円		建物及び構築物	1,539,474	(1,186,343千円)	機械装置及び運搬具	172,350	(172,350)	工具、器具及び備品	1,602	(1,602)	土地	1,855,151	(740,793)	投資有価証券	306,692		合計	3,926,270	(2,101,090)	買掛金	708千円		短期借入金	2,348,671		1年内返済予定の長期借入金	357,028		長期借入金	583,962		合計	3,290,369	(1,750,254千円)	1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>681,564千円</td><td>(681,564千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>438,722</td><td>(438,722)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10,295</td><td>(10,295)</td></tr><tr><td>土地</td><td>199,848</td><td>(199,848)</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,330,430</td><td>(1,330,430)</td></tr></table> 上記に対応する債務 <table><tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>59,412千円</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>319,380</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>378,792</td><td>(378,792千円)</td></tr></table> 上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。	建物及び構築物	681,564千円	(681,564千円)	機械装置及び運搬具	438,722	(438,722)	工具、器具及び備品	10,295	(10,295)	土地	199,848	(199,848)	合計	1,330,430	(1,330,430)	1年以内に返済予定の長期借入金	59,412千円		長期借入金	319,380		合計	378,792	(378,792千円)
現金及び預金 (定期預金)	51,000千円																																																												
建物及び構築物	1,539,474	(1,186,343千円)																																																											
機械装置及び運搬具	172,350	(172,350)																																																											
工具、器具及び備品	1,602	(1,602)																																																											
土地	1,855,151	(740,793)																																																											
投資有価証券	306,692																																																												
合計	3,926,270	(2,101,090)																																																											
買掛金	708千円																																																												
短期借入金	2,348,671																																																												
1年内返済予定の長期借入金	357,028																																																												
長期借入金	583,962																																																												
合計	3,290,369	(1,750,254千円)																																																											
建物及び構築物	681,564千円	(681,564千円)																																																											
機械装置及び運搬具	438,722	(438,722)																																																											
工具、器具及び備品	10,295	(10,295)																																																											
土地	199,848	(199,848)																																																											
合計	1,330,430	(1,330,430)																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	59,412千円																																																												
長期借入金	319,380																																																												
合計	378,792	(378,792千円)																																																											
2. 関連会社株式 (株)小和田屋 0千円	2. 関連会社株式 (株)小和田屋 0千円																																																												
3. 偶発債務 関係会社以外の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 九州相模ハム(株) 478,146千円 なお、上記債務保証のうち、西日本シティ銀行に対するもの259,460千円及び、日本政策金融公庫に対するもの191,410千円については、平成21年4月20日に、熊本ファミリー銀行に対するもの19,870千円については、平成21年5月19日にそれぞれ解消しております。	-----																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,446千円	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,965千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当・賞与 954,454千円 賞与引当金繰入額 57,665 退職給付費用 49,524 運送費 423,260 貸倒引当金繰入額 7,429 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 8,631 退職給付費用 22,939	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当・賞与 608,109千円 賞与引当金繰入額 44,027 退職給付費用 54,241 運送費 317,520 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 13,644 退職給付費用 19,580
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 29,721千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 28,038千円
4. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 115千円	4. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,726千円 機械装置及び運搬具 36,945 工具、器具及び備品 2,068 土地 11,344 計 52,085
5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 423千円 機械装置及び運搬具 1,792 工具、器具及び備品 732 計 2,948 固定資産処分損は、除却損であります。	5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,156千円 機械装置及び運搬具 11,194 工具、器具及び備品 948 電話加入権 2,612 撤去費用 8,570 計 24,481 固定資産処分損は、除却損及び撤去費用であります。

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
6．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 仙台営業所 (宮城県仙台市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他 7 件</td><td>管理部門 に係る資 産、工場用 資産及び 営業所資 産</td><td>土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、及び リース資産等</td></tr></table> 当社グループは、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産については各物件をグルーピングの最小単位としております。 提出会社の管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 上記資産につきましては、継続して営業損失が発生している資産グループ及び譲渡が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である458,425千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物297,172千円、機械装置及び運搬具41,386千円、工具、器具及び備品10,517千円、土地52,977千円、リース資産53,524千円、その他2,847千円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込価額、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。	場所	用途	種類	本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 仙台営業所 (宮城県仙台市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他 7 件	管理部門 に係る資 産、工場用 資産及び 営業所資 産	土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、及び リース資産等	6．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他 1 件</td><td>工場用資 産及び営 業所資産</td><td>土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、工具、器 具及び備品等</td></tr></table> 当社グループは、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産については各物件をグルーピングの最小単位としております。 提出会社の管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 上記資産につきましては、遊休状態となった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である447,306千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地143,489千円、建物及び構築物270,769千円、機械装置及び運搬具27,242千円、工具、器具及び備品1,723千円、その他4,081千円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。	場所	用途	種類	米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他 1 件	工場用資 産及び営 業所資産	土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、工具、器 具及び備品等						
場所	用途	種類																	
本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 仙台営業所 (宮城県仙台市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他 7 件	管理部門 に係る資 産、工場用 資産及び 営業所資 産	土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、及び リース資産等																	
場所	用途	種類																	
米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他 1 件	工場用資 産及び営 業所資産	土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、工具、器 具及び備品等																	
-----	7．退職特別加算金 希望退職者募集に伴う希望退職者に対する退職特別加算金であります。																		
8．営業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>解体費用</td><td>3,945千円</td></tr><tr><td>違約金</td><td>5,150</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>9,095</td></tr></table>	解体費用	3,945千円	違約金	5,150	その他	0	計	9,095	8．営業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>営業所閉鎖損失引当金繰入額</td><td>21,401千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td>3,321</td></tr><tr><td>原状回復費用</td><td>1,684</td></tr><tr><td>その他</td><td>322</td></tr><tr><td>計</td><td>26,728</td></tr></table>	営業所閉鎖損失引当金繰入額	21,401千円	撤去費用	3,321	原状回復費用	1,684	その他	322	計	26,728
解体費用	3,945千円																		
違約金	5,150																		
その他	0																		
計	9,095																		
営業所閉鎖損失引当金繰入額	21,401千円																		
撤去費用	3,321																		
原状回復費用	1,684																		
その他	322																		
計	26,728																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,570	—	—	9,570
合 計	9,570	—	—	9,570
自己株式				
普通株式(注)	28	5	—	33
合 計	28	5	—	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,570	9,850	—	19,420
合 計	9,570	9,850	—	19,420
自己株式				
普通株式(注)2	33	2	—	35
合 計	33	2	—	35

(注) 1. 普通株の発行済株式の増加9,850千株は、平成21年5月29日付で行った第三者割当増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>867,298千円</td></tr> <tr> <td>有価証券(MM F)</td><td>602</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>51,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>816,900</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	867,298千円	有価証券(MM F)	602	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,000	現金及び現金同等物	<u>816,900</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>685,221千円</td></tr> <tr> <td>有価証券(MM F)</td><td>603</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>685,824</u></td></tr> <tr> <td></td><td>-</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	685,221千円	有価証券(MM F)	603	現金及び現金同等物	<u>685,824</u>		-				
現金及び預金勘定	867,298千円																				
有価証券(MM F)	602																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,000																				
現金及び現金同等物	<u>816,900</u>																				
現金及び預金勘定	685,221千円																				
有価証券(MM F)	603																				
現金及び現金同等物	<u>685,824</u>																				
	-																				
-----	2 東北相模ハム㈱の営業部門の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>0</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>7,273千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td><u>9,533</u></td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>16,806</td></tr> <tr> <td>事業譲渡益</td><td><u>21,680千円</u></td></tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td><td>4,873千円</td></tr> </table>	固定資産	0千円	資産合計	<u>0</u>	流動負債	7,273千円	固定負債	<u>9,533</u>	負債合計	16,806	事業譲渡益	<u>21,680千円</u>	差引：事業譲渡による収入	4,873千円						
固定資産	0千円																				
資産合計	<u>0</u>																				
流動負債	7,273千円																				
固定負債	<u>9,533</u>																				
負債合計	16,806																				
事業譲渡益	<u>21,680千円</u>																				
差引：事業譲渡による収入	4,873千円																				
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,082,833千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td><u>941,068</u></td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>2,023,901</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,349,347千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td><u>275,238</u></td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>1,624,585</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td><u>399,109千円</u></td></tr> <tr> <td>九州相模ハム株式売却価額</td><td>206千円</td></tr> <tr> <td>九州相模ハムの現金同等物</td><td><u>285,673千円</u></td></tr> <tr> <td>差引：九州相模ハム売却による支出</td><td>285,466千円</td></tr> </table>	流動資産	1,082,833千円	固定資産	<u>941,068</u>	資産合計	2,023,901	流動負債	1,349,347千円	固定負債	<u>275,238</u>	負債合計	1,624,585	関係会社株式売却損	<u>399,109千円</u>	九州相模ハム株式売却価額	206千円	九州相模ハムの現金同等物	<u>285,673千円</u>	差引：九州相模ハム売却による支出	285,466千円	-----
流動資産	1,082,833千円																				
固定資産	<u>941,068</u>																				
資産合計	2,023,901																				
流動負債	1,349,347千円																				
固定負債	<u>275,238</u>																				
負債合計	1,624,585																				
関係会社株式売却損	<u>399,109千円</u>																				
九州相模ハム株式売却価額	206千円																				
九州相模ハムの現金同等物	<u>285,673千円</u>																				
差引：九州相模ハム売却による支出	285,466千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有移転外 ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有移転外 ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	減損損失 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	減損損失 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	197,646	90,081	64,217	43,346	機械装置 及び運搬具	100,842	58,180	23,242	19,420
工具、器具 及び備品	126,161	35,321	24,418	66,421	工具、器具 及び備品	112,623	50,037	17,690	44,894
ソフトウエ ア	100,200	38,964	-	61,235	ソフトウエ ア	100,200	63,704	-	36,495
合計	424,007	164,368	88,636	171,002	合計	313,666	171,921	40,932	100,810
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年内			83,759千円		1 年内			45,755千円	
1 年超			119,324千円		1 年超			58,493千円	
合計			203,084千円		合計			104,248千円	
リース資産減損勘定の残高			69,111千円		リース資産減損勘定の残高			22,978千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額				
支払リース料			134,630千円		支払リース料			80,981千円	
リース資産減損勘定の取崩額			61,762千円		リース資産減損勘定の取崩額			46,133千円	
減価償却費相当額			99,241千円		減価償却費相当額			58,418千円	
支払利息相当額			11,370千円		支払利息相当額			5,487千円	
減損損失			53,524千円						
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 総合情報システムに関するソフトウェア であります。					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 同左				
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(2) リース資産の減価償却の方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日で、流動性リスクに晒されています。

借入金について、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金(7年以内)は主に設備投資に係る資金調達を目的としていますが、いずれも流動性リスクに晒されています。なお、長期借入金は固定金利での契約としており、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) リスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの与信管理規程に従い、営業本部による統括管理のもとに、各営業部門による取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに確認する体制としています。

市場リスク(市場価格の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、親会社である当社が一括して資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	685,221	685,221	-
(2) 受取手形及び売掛金	472,071	472,071	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	319,966	319,966	-
資産計	1,477,258	1,477,258	-
(1) 支払手形及び買掛金	508,627	508,627	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未払金	277,822	277,822	-
(4) 長期借入金	395,477	397,814	2,337
負債計	2,481,927	2,484,263	2,337

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	76,102

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	685,221
受取手形及び売掛金	472,071

(注4) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	76,097	59,412	57,748	55,380	52,470	94,370

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,126	149,339	50,212
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,126	149,339	50,212
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,921	181,463	77,458
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	258,921	181,463	77,458
合計		358,048	330,803	27,245

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、12,232千円の減損処理を行っております。
 なお、株式の減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄のほか、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しており、かつ当該状況が過去2年連続している銘柄については、著しい下落があったものと判断し、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
190,891	68,707	4,428

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券(流動資産)	連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	602千円
その他有価証券(固定資産)	
非上場株式	76,102千円

当連結会計年度

１．その他有価証券（平成22年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,657	146,240	35,416
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,657	146,240	35,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,308	178,612	40,303
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,308	178,612	40,303
合計		319,966	324,853	4,887

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、28,888千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄のほか、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて30%以上50%未満下落しており、かつ当該状況が過去２年連続している銘柄については、著しい下落があったものと判断し、減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,014	22,355	9

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では為替の変動による仕入コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では将来の金利市場における利率変動に対応し、借入金利負担を低減する目的で利用しております。

なお、当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は市場価格の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しております。

このうち通貨スワップの市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。金利スワップの市場リスクについては、金利変動によるリスクを有しておりますが、ヘッジ対象である支払利息の上昇リスクと相殺される関係にあります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引開始時及び変更時には社内稟議書により承認を受けております。

また、日々の管理は経理部で実施し、時価評価を含むポジションを担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付金の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社においては、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付金の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社においては、中小企業退職共済制度を設けております。																												
2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日) (単位 千円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>1,073,482</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>264,889</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>808,593</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>45,113</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)</td><td>18,076</td></tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>781,555</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td><td>781,555</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	1,073,482	ロ. 年金資産	264,889	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	808,593	ニ. 未認識数理計算上の差異	45,113	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	18,076	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	781,555	ト. 退職給付引当金	781,555	2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日) (単位 千円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>853,954</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>157,794</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>696,159</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>10,319</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)</td><td>11,936</td></tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>697,776</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td><td>697,776</td></tr> </table> (注) 吸収合併により当社に受け入れた旧東北相模ハム㈱の従業員及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	853,954	ロ. 年金資産	157,794	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	696,159	ニ. 未認識数理計算上の差異	10,319	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	11,936	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	697,776	ト. 退職給付引当金	697,776
イ. 退職給付債務	1,073,482																												
ロ. 年金資産	264,889																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	808,593																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	45,113																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	18,076																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	781,555																												
ト. 退職給付引当金	781,555																												
イ. 退職給付債務	853,954																												
ロ. 年金資産	157,794																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	696,159																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,319																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	11,936																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	697,776																												
ト. 退職給付引当金	697,776																												
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) (単位 千円) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>70,533</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>26,865</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>11,216</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>26,229</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>6,139</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>106,273</td></tr> <tr> <td>計</td><td>106,273</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	イ. 勤務費用	70,533	ロ. 利息費用	26,865	ハ. 期待運用収益	11,216	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	26,229	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,273	計	106,273	3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) (単位 千円) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>44,849</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>20,583</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>5,297</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>33,732</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>6,139</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>87,727</td></tr> <tr> <td>計</td><td>87,727</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している吸収合併により当社に受け入れた旧東北相模ハム㈱の従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	イ. 勤務費用	44,849	ロ. 利息費用	20,583	ハ. 期待運用収益	5,297	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,732	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	87,727	計	87,727
イ. 勤務費用	70,533																												
ロ. 利息費用	26,865																												
ハ. 期待運用収益	11,216																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	26,229																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,273																												
計	106,273																												
イ. 勤務費用	44,849																												
ロ. 利息費用	20,583																												
ハ. 期待運用収益	5,297																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,732																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	87,727																												
計	87,727																												
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.1%(期首割引率2.1%) ハ. 期待運用収益率 2.0% ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数 9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) ホ. 過去勤務債務の費用処理年数 9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左 ロ. 割引率 2.0%(期首割引率2.1%) ハ. 期待運用収益率 2.0% ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数 同左 ホ. 過去勤務債務の費用処理年数 同左																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	31,763千円	賞与引当金	28,800千円
貸倒引当金繰入限度超過額	68,787	貸倒引当金繰入限度超過額	8,464
税務上の繰越欠損金	872,647	税務上の繰越欠損金	1,265,785
退職給付引当金	316,039	退職給付引当金	282,895
固定資産の減損損失	415,076	固定資産の減損損失	116,768
その他	16,254	その他	80,808
小計	1,720,568	小計	1,783,523
評価性引当額	1,712,658	評価性引当額	1,783,523
繰延税金資産合計	7,909	繰延税金資産合計	-
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	213,225千円	未収還付事業税	17千円
その他有価証券評価差額金	20,406	固定資産圧縮積立金	53,266
繰延税金負債合計	233,631	その他有価証券評価差額金	14,389
繰延税金負債の純額	233,631	繰延税金負債合計	67,673
		繰延税金負債の純額	67,673
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	7,909千円	流動負債 - 繰延税金負債	17千円
固定負債 - 繰延税金負債	233,631	固定負債 - 繰延税金負債	67,655
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	1.4	住民税均等割	0.9
評価性引当額の増減	45.7	評価性引当額の増減	18.3
その他	0.0	抱合せ株式消滅差損	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7	その他	1.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成21年12月 1日を合併期日として、当社の連結子会社である東北相模ハム(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：相模ハム(株)、東北相模ハム(株)

事業の内容：相模ハム(株) 食肉及び食肉加工品並びに総菜の販売

東北相模ハム(株) 食肉加工品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

相模ハム(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、主に関東地区を中心に食肉及び食肉加工品並びに総菜の販売を行っており、また、東北相模ハム(株)は、当社グループの唯一の食肉加工品生産工場としてハム・ソーセージ類の製造を行っております。両者を経営統合することで、製販一体となった経営の意思決定の迅速化と管理部門の統合による業務の効率化に資するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社が東北相模ハム(株)より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

また、当連結財務諸表においては、東北相模ハム(株)が当社の連結子会社であったことから、この合併は企業集団の状況に影響はありません。

事業分離

当社の連結子会社である東北相模ハム(株)は、平成21年6月1日をもって、営業部門を事業譲渡いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)鈴木畜産

(2) 分離した事業の内容

東北相模ハム(株)の営業部門

(3) 事業分離を行った主な理由

収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集約するため。

(4) 事業分離日

平成21年6月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

東北相模ハム(株)を分離元企業、(株)鈴木畜産を分離先企業とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

21,680千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

固定資産	0千円
------	-----

流動負債	7,273千円
------	---------

固定負債	9,533千円
------	---------

負債合計	16,806千円
------	----------

3. 連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	216,248千円
-----	-----------

営業損失	788千円
------	-------

経常損失	755千円
------	-------

4. 継続的関与の主な概要

分離先企業である(株)鈴木畜産と販売代理店契約を締結し、当社グループ製品及び商品の販売を継承しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、神奈川県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する減損損失は、168,752千円(特別損失に計上)であります。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
36,830	185,901	222,732	225,075

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、横浜営業所・札幌営業所及び苫小牧出張所の閉鎖による遊休資産の増加 357,401千円

減少は、減損損失 168,752千円

3 時価評価の算定方法

不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、又、市場及び販売方法等につきましても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されておりますが、新たな開示対象に追加された関連当事者との取引はございません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エア・ウォーター(株)	北海道 札幌市 中央区	30,013,953	産業・医療・ケミカル・エネルギー 関連性商品の製造・販売	(被所有) 直接 51.0%	監査役の兼任	第三者割当増資の引受 (注)	620,550	-	-

(注) 平成21年5月29日に実施した第三者割当増資をエア・ウォーター(株)が引受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エア・ウォーター(株)（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、札幌証券取引所市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	78.57円	1 株当たり純資産額	43.46円
1 株当たり当期純損失	94.61円	1 株当たり当期純損失	31.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載して おりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失 (千円)	902,569	558,091
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	902,569	558,091
期中平均株式数 (千株)	9,539	17,869

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
・当社グループは、事業再編の一環として、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡、希望退職者の募集、株式会社鈴木畜産への東北相模ハム株式会社営業部門及び関連不動産の譲渡を実施いたしました。 1.九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡 (1)目的 当社は、収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集中するとともに、生産効率化のために主力工場である白河工場に生産機能を集約することを旨とするため、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社に賃貸している固定資産を九州相模ハム株式会社に譲渡いたしました。 (2)譲渡する相手会社の名称 九州相模ハム株式会社 (3)譲渡資産の種類、譲渡前の使途 譲渡資産の種類 1)鳥取工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地 2)九州工場の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 3)福岡営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地 4)北九州営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 5)長崎営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 6)岡山営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 7)倉吉営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 8)松江営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 9)熊本営業所の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 譲渡前の使途 1)鳥取工場の資産 主に加工肉の製造の用に供しておりました。 2)九州工場の資産 主に加工品の製造の用に供しておりました。 3)各営業所の資産 主に営業の用に供しておりました。 (4)譲渡時期 平成21年4月15日 (5)譲渡価額 222百万円 (6)その他 譲渡に伴い、鳥取工場及び福岡営業所の建物、土地に設定されていた抵当権を抹消いたしました。	-----

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
2 . 希望退職者の募集 (1)目的 当社グループは、経費削減の一環として営業所の統廃合、従業員の削減、役職員の給与減額などを既 に実施してきましたが、更に抜本的な構造改革によ り将来に向けた安定基盤の確立を図る必要がある と判断したため、平成21年 3 月31日に開催された取 締役会において、希望退職者を募集することを決議 いたしました。 (2)希望退職募集の対象者、募集人員 対象者 平成21年 3 月31日現在の社員 募集人員 55名程度 (3)募集期間 平成21年 4 月16日～平成21年 4 月30日 (4)退職日 平成21年 6 月30日 (5)希望退職による損失の見込額 上記の結果、応募者数は54名となり、割増退職加算 金の支給に伴う特別損失を32百万円見込んでおり ます。	-----

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
3 . 東北相模ハム株式会社の営業部門の事業譲渡 当社の連結子会社である東北相模ハム株式会社は、平成21年 3 月31日に開催された取締役会の決議に基づき、営業部門の事業譲渡を行いました。 (1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 分離先企業の名称 株式会社鈴木畜産 分離した事業の内容 東北相模ハム株式会社の営業部門 事業分離を行った主な理由 収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集中するため 事業分離日 平成21年 6 月 1 日 法的形式を含む事業分離の概要 東北相模ハム株式会社を分離元企業、株式会社鈴木畜産を分離先企業とする事業譲渡 (2)実施する会計処理の概要 持分変動差額の金額 該当ありません。 会計処理 平成22年 3 月期において、譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を、事業分離における移転利益として計上する予定です。	-----
4 . 株式会社鈴木畜産への固定資産の譲渡 (1)目的 当社は、収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集中するため、平成21年 3 月31日に開催された取締役会の決議に基づき、東北相模ハム株式会社に賃貸している固定資産を株式会社鈴木畜産へ譲渡いたしました。 (2)譲渡する相手会社の名称 株式会社鈴木畜産 (3)譲渡資産の種類、譲渡前の使途 譲渡資産の種類 仙台営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地 譲渡前の使途 上記 の資産は、主に営業の用に供しておりました。 (4)譲渡時期 平成21年 6 月 1 日 (5)譲渡価額 50百万円 (6)その他 譲渡に伴い、仙台営業所の建物、土地に設定されていた抵当権を抹消いたしました。	-----

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
・エア・ウォーター株式会社に対する第三者割当増資 (1)目的 平成21年 5 月11日に開催された取締役会において、エア・ウォーター株式会社に対する第三者割当増資を決議し、平成21年 5 月29日に払い込みを受けました。本第三者割当増資を実施したのは、事業再構築を推進する過程で毀損する自己資本の回復を図る必要性及び収益力向上の効果を早期かつより確実に実現する必要性から、自己資本の増強による財務基盤の強化、生産効率化・生産能力向上のための設備投資及び事業上のシナジーが見込めるパートナーとの提携が不可欠であるとの認識を持ち、その目的を達成し得るパートナーとして、エア・ウォーター株式会社が適任であると判断したためです。 (2)募集等の方法 第三者割当の方法による (3)発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,850,000株 発行価額 1 株につき 63円 発行総額 620百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額 310百万円 (4)発行のスケジュール 申込期日 平成21年 5 月28日 払込期日 平成21年 5 月29日 (5)資金の用途 当社の連結子会社である東北相模ハム株式会社の白河工場への加熱食肉製品及び非加熱食肉製品のスライス・包装ライン設置の設備投資及び原料調達コスト削減を目的とした先物取引の実施。 (6)その他重要な事項 増資に伴うアドバイザー費用101百万円を特別損失として平成22年 3 月期第 1 四半期に計上する予定であります。	-----

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当社グループは、事業再編の一環として、平成21年 3 月31日に開催された取締役会の決議に基づき、当社の本社工場を譲渡し、また北海道サガミハム株式会社の事業を縮小する予定です。 1 . 大和食品工業株式会社、株式会社東京三和ハム、三和デリカ株式会社への本社工場の譲渡 (1)目的 当社は、平成21年 3 月31日に開催された取締役会において、事業再構築計画の一環として、生産機能を連結子会社の東北相模ハム株式会社白河工場に集約するため、当社グループの中で加工品生産量が少なく、生産効率の低い本社工場を大和食品工業株式会社、株式会社東京三和ハム、三和デリカ株式会社へ譲渡することを決議し、同日、四社間で固定資産の譲渡契約を締結いたしました。 (2)譲渡する相手会社の名称 大和食品工業株式会社 株式会社東京三和ハム 三和デリカ株式会社 (3)譲渡資産の種類、譲渡前の使途 譲渡資産の種類 1) 本社工場 2) 物流センター 3) パッケージセンター 4) 冷凍倉庫 なお、本社工場の一部、物流センター、冷凍倉庫を大和食品工業株式会社に、パッケージセンターを株式会社東京三和ハムに、本社工場の一部を三和デリカ株式会社に、それぞれ譲渡しております。 譲渡前の使途 1)本社工場 主に加工品製造の用に供してありました。 2)物流センター 主に当社製品の保管の用に供してありました。 3)パッケージセンター 主に加工品製造の用に供してありました。 4)冷凍倉庫 主に原料の保管の用に供してありました。 (4)譲渡時期 平成21年 4 月30日 (物流センター、パッケージセンター) 平成21年 6 月30日(本社工場、冷凍倉庫) (予定)	-----

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(5)譲渡価額 507百万円(大和食品工業株式会社) 89百万円(株式会社東京三和ハム) 203百万円(三和デリカ株式会社) (6)その他 譲渡に伴い、土地、建物に設定されていた抵当権を抹消いたしました。 上記(3) 2)に記載しております物流センターについて、平成21年 4 月30日に、大和食品工業株式会社と土地賃貸借契約及び定期建物賃貸借契約を締結しております。 上記(3) 3)に記載しておりますパッケージセンターについて、平成21年 4 月30日に、株式会社東京三和ハムと定期建物賃貸借契約を締結しております。	-----
2 . 北海道サガミハム株式会社の事業縮小 (1)目的 当社の連結子会社である北海道サガミハム株式会社は、平成21年 3 月31日に開催された取締役会において、事業再構築計画の一環として、販売地域を関東に集約する目的から、北海道地域における販売については、関東圏との相互補完関係にある札幌地区に集約することが最善であると判断し、事業縮小を決議いたしました。 (2)縮小する事業の内容、規模 内容 営業部門の拠点 4 ヲ所のうち、旭川営業所・ 苫小牧出張所・ 帯広出張所の閉鎖 規模 851百万円(平成21年 3 月期の 3 拠点の売上高 合計) (3)縮小の時期 平成21年 6 月を予定しております (4)撤退が営業活動へ及ぼす影響 資産等の処分などに伴い、特別損失の発生が見込まれます。	-----

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
相模ハム株式会社	第10回無担保社債	平成16年 11月30日	20,000	-	1.11	-	平成21年 11月30日
			(20,000)	-			
相模ハム株式会社 (注) 2、3	第1回無担保社債	平成18年 10月25日	60,000	-	1.22	-	平成23年 10月25日
			(20,000)	-			
合計	-	-	80,000	-	-	-	-
			(40,000)	-			

(注) 1. ()内の金額は連結決算日の翌日から起算して、1年以内に償還予定のものを内書したものであります。

2. 平成21年12月1日に当社が東北相模ハム㈱を吸収合併したことにより引き継いだものであります。

3. 第1回無担保社債については、平成22年3月に繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,668,780	1,300,000	0.940	-
1年内返済予定の長期借入金	368,308	76,097	1.413	-
1年内返済予定のリース債務	10,231	10,753	5.280	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	616,942	319,380	1.334	平成23年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	33,940	23,186	5.280	平成23年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,698,201	1,729,417	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,412	57,748	55,380	52,470
リース債務	11,303	11,883	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,583,754	2,172,239	2,182,234	1,202,737
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 () (千円)	559,740	27,765	173,529	290,218
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額() (千円)	547,141	28,616	304,349	286,682
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	37.84	1.48	15.70	14.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 755,848	641,727
受取手形	9,751	1,380
売掛金	2 593,311	2 461,907
有価証券	602	603
商品及び製品	184,175	102,025
仕掛品	14,948	28,242
原材料及び貯蔵品	256,679	296,422
前払費用	35,157	39,108
従業員に対する短期貸付金	1,300	3,462
関係会社短期貸付金	178,396	3,018
未収入金	2 155,295	2 85,216
その他	1,027	844
貸倒引当金	46,017	1,935
流動資産合計	2,140,476	1,662,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,683,328	2,016,283
減価償却累計額	2,844,592	1,171,167
建物（純額）	1 838,736	1 845,116
構築物	335,644	123,461
減価償却累計額	301,652	100,119
構築物（純額）	1 33,992	1 23,341
機械及び装置	1,451,400	865,740
減価償却累計額	1,398,657	435,435
機械及び装置（純額）	1 52,742	1 430,304
車両運搬具	47,278	41,779
減価償却累計額	46,694	29,763
車両運搬具（純額）	584	1 12,016
工具、器具及び備品	354,397	103,254
減価償却累計額	342,309	85,334
工具、器具及び備品（純額）	12,088	1 17,919
土地	1 1,662,092	1 768,720
有形固定資産合計	2,600,237	2,097,418
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,670
リース資産	40,800	30,600
電話加入権	10,883	5,973
施設利用権	134	77
無形固定資産合計	51,818	39,321

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 406,905	396,068
関係会社株式	390,000	10,000
出資金	41,456	41,697
従業員に対する長期貸付金	6,935	7,501
関係会社長期貸付金	329,274	-
長期前払費用	18,049	6,216
敷金及び保証金	87,900	17,931
破産更生債権等	25,181	24,765
貸倒引当金	205,185	24,765
投資その他の資産合計	1,100,517	479,416
固定資産合計	3,752,573	2,616,156
資産合計	5,893,049	4,278,181
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,468	-
買掛金	² 722,912	² 508,611
短期借入金	¹ 2,497,980	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 296,704	¹ 76,097
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	10,231	10,753
未払金	195,377	280,313
未払費用	51,297	56,708
未払法人税等	9,592	8,615
未払消費税等	-	12,854
預り金	27,136	3,760
前受収益	1,122	-
賞与引当金	55,118	69,094
営業所閉鎖損失引当金	-	21,401
デリバティブ債務	2,501	-
その他	212	-
流動負債合計	3,911,656	2,348,210
固定負債		
長期借入金	¹ 201,262	¹ 319,380
リース債務	33,940	23,186
繰延税金負債	233,581	69,678
退職給付引当金	737,230	690,498
その他	24,974	12,442
固定負債合計	1,230,988	1,115,185
負債合計	5,142,644	3,463,396

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,500	1,534,775
資本剰余金		
資本準備金	518,664	828,939
資本剰余金合計	518,664	828,939
利益剰余金		
圧縮記帳積立金	311,519	77,834
繰越利益剰余金	1,250,909	1,602,060
利益剰余金合計	939,389	1,524,226
自己株式	11,167	11,303
株主資本合計	792,607	828,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,700	13,398
繰延ヘッジ損益	2,501	-
評価・換算差額等合計	42,202	13,398
純資産合計	750,404	814,785
負債純資産合計	5,893,049	4,278,181

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	8,209,994	6,783,031
売上原価		
製品期首たな卸高	24,074	15,172
当期製品製造原価	1,030,758	1,001,242
合計	1,054,832	1,016,415
製品期末たな卸高	15,172	56,048
製品売上原価	1,039,660	960,367
商品期首たな卸高	227,048	169,002
当期商品仕入高	₁ 5,547,800	₁ 4,129,823
合計	5,774,848	4,298,826
商品期末たな卸高	169,002	45,977
商品売上原価	5,605,845	4,252,849
他勘定振替高	₂ 17,810	₂ 13,047
売上原価合計	₃ 6,627,695	₃ 5,200,169
売上総利益	1,582,298	1,582,861
販売費及び一般管理費		
販売費	₄ 1,386,900	₄ 1,429,652
一般管理費	_{4, 5} 228,643	_{4, 5} 168,101
販売費及び一般管理費合計	1,615,544	1,597,753
営業損失 ()	33,245	14,891
営業外収益		
受取利息	₁ 23,346	₁ 6,202
受取配当金	10,761	6,886
業務受託料	-	28,309
受取賃貸料	₁ 92,515	₁ 34,458
その他	9,016	12,185
営業外収益合計	135,640	88,042
営業外費用		
支払利息	74,662	32,542
社債利息	313	897
株式交付費	-	4,416
業務受託費用	-	31,900
賃貸費用	59,590	15,536
その他	370	1,239
営業外費用合計	134,936	86,532
経常損失 ()	32,541	13,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 115	6 52,085
投資有価証券売却益	68,680	22,355
貸倒引当金戻入額	-	3,575
賞与引当金戻入額	17,274	5,585
その他	4,524	3,222
特別利益合計	90,594	86,824
特別損失		
固定資産処分損	7 2,916	7 23,156
減損損失	8 442,346	8 441,480
投資有価証券売却損	4,428	9
投資有価証券評価損	44,165	28,888
関係会社株式売却損	400,737	-
退職特別加算金	-	9 39,932
営業所閉鎖損失	10 9,095	10 26,728
貸倒損失	-	92,040
貸倒引当金繰入額	76,126	-
抱合せ株式消滅差損	-	34,293
アドバイザー費用	76,784	101,276
その他	6,260	19,574
特別損失合計	1,062,861	807,379
税引前当期純損失()	1,004,808	733,936
法人税、住民税及び事業税	8,033	4,567
法人税等調整額	2,876	153,667
法人税等合計	5,157	149,099
当期純損失()	1,009,966	584,837

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	586,077	57.2	602,682	62.8
労務費		241,077	23.5	165,213	17.2
経費		197,663	19.3	191,487	20.0
当期製造費用		1,024,818	100.0	959,383	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,825		14,948	
合併による仕掛品増加高		-		58,241	
合計		1,048,643		1,032,573	
期末仕掛品たな卸高	2	14,948		28,242	
他勘定振替高		2,937		3,087	
当期製品製造原価		1,030,758		1,001,242	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
原価計算の方法 工程別総合原価計算によっていますが、製品原価算定には等価係数による等級別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左
1. 経費の内訳は次のとおりであります。 水道・電気料 46,073千円 運送費 9,321 保管料 1,870 包装費 1,084 消耗品・備品費 26,989 修繕費 17,245 減価償却費 37,227 その他 57,851 計 197,663	1. 経費の内訳は次のとおりであります。 水道・電気料 28,295千円 運送費 18,322 保管料 5,575 包装費 81 消耗品・備品費 18,584 修繕費 11,678 減価償却費 39,630 その他 69,319 計 191,487
2. 品質検査又は研究開発のため使用したもので、経費又は一般管理費への振替高であります。	2. 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,224,500	1,224,500
当期変動額		
新株の発行	-	310,275
当期変動額合計	-	310,275
当期末残高	1,224,500	1,534,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	518,664	518,664
当期変動額		
新株の発行	-	310,275
当期変動額合計	-	310,275
当期末残高	518,664	828,939
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	315,645	311,519
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,125	233,685
当期変動額合計	4,125	233,685
当期末残高	311,519	77,834
繰越利益剰余金		
前期末残高	245,068	1,250,909
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,125	233,685
当期純損失()	1,009,966	584,837
当期変動額合計	1,005,840	351,151
当期末残高	1,250,909	1,602,060
利益剰余金合計		
前期末残高	70,576	939,389
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,009,966	584,837
当期変動額合計	1,009,966	584,837
当期末残高	939,389	1,524,226
自己株式		
前期末残高	10,424	11,167
当期変動額		
自己株式の取得	742	136
当期変動額合計	742	136
当期末残高	11,167	11,303
株主資本合計		
前期末残高	1,803,316	792,607
当期変動額		
新株の発行	-	620,550
当期純損失()	1,009,966	584,837
自己株式の取得	742	136
当期変動額合計	1,010,708	35,576
当期末残高	792,607	828,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,403	39,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,297	26,302
当期変動額合計	38,297	26,302
当期末残高	39,700	13,398
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,034	2,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,532	2,501
当期変動額合計	6,532	2,501
当期末残高	2,501	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,437	42,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,765	28,804
当期変動額合計	31,765	28,804
当期末残高	42,202	13,398
純資産合計		
前期末残高	1,792,878	750,404
当期変動額		
新株の発行	-	620,550
当期純損失（ ）	1,009,966	584,837
自己株式の取得	742	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,765	28,804
当期変動額合計	1,042,474	64,381
当期末残高	750,404	814,785

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定しており ます。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ 等の資産の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	-----
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料（主原料） 移動平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定） 製品、原材料（補助材料）、仕掛品 総平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計基準委員会 平成18 年7月5日公表分 企業会計基準第9号） を適用し、評価基準については、原価法から 原価法（収益性の低下による簿価切下げの 方法）に変更しております。この結果、従来 の方法によった場合に比べて、売上総利益 が8,272千円減少、営業損失、経常損失、税引 前当期純損失が8,272千円それぞれ増加し ております。	商品、原材料（主原料） 移動平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定） 製品、原材料（補助材料）、仕掛品 総平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 総平均法に基づく原価法 -----

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く）定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15年～38年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>15年～30年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr></table> （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を従来の 9 年から10年に変更しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、主な耐用年数については自社利用ソフトウェア 5 年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3 月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6 年 1 月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年 3 月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (4) 長期前払費用 期間対応償却	建物	15年～38年	構築物	15年～30年	機械及び装置	10年	(1) 有形固定資産 定率法 （ただし、白河工場（旧東北相模ハム㈱）は定額法を採用しております。） ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15年～38年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>15年～30年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr></table> ----- (2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ----- (4) 長期前払費用 同左	建物	15年～38年	構築物	15年～30年	機械及び装置	10年
建物	15年～38年													
構築物	15年～30年													
機械及び装置	10年													
建物	15年～38年													
構築物	15年～30年													
機械及び装置	10年													

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 繰延資産の処理方法	-----	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 ----- -----	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）」を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。 (4) 営業所閉鎖損失引当金 当事業年度中に営業所を閉鎖したことにより、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>支払利息</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建仕入予定取引</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 資金調達時及び仕入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して、両者の変動額、変動比率等を基礎にして判断する方法によっております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	支払利息	通貨スワップ	外貨建仕入予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 なお、当事業年度末において当該事項はありません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	支払利息							
通貨スワップ	外貨建仕入予定取引							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>829,208 (476,078千円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>24,891 (24,891)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>16,976 (16,976)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,655,302 (540,945)</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>306,692</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,883,071 (1,058,891)</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,258,671千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>296,704</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>201,262</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,756,637 (1,217,230千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。	現金及び預金 (定期預金)	50,000千円	建物	829,208 (476,078千円)	構築物	24,891 (24,891)	機械及び装置	16,976 (16,976)	土地	1,655,302 (540,945)	投資有価証券	306,692	合計	2,883,071 (1,058,891)	短期借入金	2,258,671千円	1年以内に返済予定の長期借入金	296,704	長期借入金	201,262	合計	2,756,637 (1,217,230千円)	1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>659,867 (659,867千円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>21,697 (21,697)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>426,706 (426,706)</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>12,016 (12,016)</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>10,295 (10,295)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>199,848 (199,848)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,330,430 (1,330,430)</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>59,412</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>319,380</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>378,792 (378,792千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。	建物	659,867 (659,867千円)	構築物	21,697 (21,697)	機械及び装置	426,706 (426,706)	車両運搬具	12,016 (12,016)	工具、器具及び備品	10,295 (10,295)	土地	199,848 (199,848)	合計	1,330,430 (1,330,430)	1年以内に返済予定の長期借入金	59,412	長期借入金	319,380	合計	378,792 (378,792千円)
現金及び預金 (定期預金)	50,000千円																																										
建物	829,208 (476,078千円)																																										
構築物	24,891 (24,891)																																										
機械及び装置	16,976 (16,976)																																										
土地	1,655,302 (540,945)																																										
投資有価証券	306,692																																										
合計	2,883,071 (1,058,891)																																										
短期借入金	2,258,671千円																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	296,704																																										
長期借入金	201,262																																										
合計	2,756,637 (1,217,230千円)																																										
建物	659,867 (659,867千円)																																										
構築物	21,697 (21,697)																																										
機械及び装置	426,706 (426,706)																																										
車両運搬具	12,016 (12,016)																																										
工具、器具及び備品	10,295 (10,295)																																										
土地	199,848 (199,848)																																										
合計	1,330,430 (1,330,430)																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	59,412																																										
長期借入金	319,380																																										
合計	378,792 (378,792千円)																																										
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>26,412千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>78,648</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>109,368</td></tr> </table>	売掛金	26,412千円	買掛金	78,648	未収入金	109,368	2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>6,954千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>14</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>4,167</td></tr> </table>	売掛金	6,954千円	買掛金	14	未収入金	4,167																														
売掛金	26,412千円																																										
買掛金	78,648																																										
未収入金	109,368																																										
売掛金	6,954千円																																										
買掛金	14																																										
未収入金	4,167																																										
3. 偶発債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>東北相模ハム(株)</td><td>646,339千円</td></tr> <tr> <td>相模ハム販売(株)</td><td>5,800</td></tr> <tr> <td>計</td><td>652,139</td></tr> </table> (2) 関係会社以外の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 九州相模ハム(株) 478,146千円 なお、上記保証債務のうち、西日本シティ銀行に対するもの259,460千円及び、日本政策金融公庫に対するもの191,410千円については、平成21年4月20日に、熊本ファミリー銀行に対するもの19,870千円については、平成21年5月19日にそれぞれ解消しております。	東北相模ハム(株)	646,339千円	相模ハム販売(株)	5,800	計	652,139	-----																																				
東北相模ハム(株)	646,339千円																																										
相模ハム販売(株)	5,800																																										
計	652,139																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 売上原価のうち商品および原材料仕入高 2,889,091千円 (2) 営業外収益 受取利息 22,754千円 貸貸収入 92,515千円	1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 売上原価のうち商品および原材料仕入高 1,850,859千円 (2) 営業外収益 受取利息 5,769千円 貸貸収入 34,458千円
2. 自社製品を広告宣伝、その他に使用したものであります。	2. 同左
3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,272千円	3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,965千円
4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当・賞与 525,695千円 賞与引当金繰入額 34,890 退職給付費用 44,937 運送費 323,420 減価償却費 21,902 貸倒引当金繰入額 297 控除額 51,347 (2) 一般管理費 給料手当・賞与 148,415千円 賞与引当金繰入額 12,482 退職給付費用 19,476 手数料 80,761 減価償却費 25,116 控除額 285,099 なお、控除額は、関係会社等に対する実費精算等による控除額で、人件費及び経費からの控除項目です。	4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当・賞与 498,977千円 賞与引当金繰入額 42,680 退職給付費用 51,719 運送費 291,908 雑費 119,758 減価償却費 15,656 控除額 17,665 (2) 一般管理費 給料手当・賞与 99,016千円 賞与引当金繰入額 12,361 退職給付費用 13,033 減価償却費 17,207 控除額 159,408 なお、控除額は、関係会社等に対する実費精算等による控除額で、人件費及び経費からの控除項目です。
5. 一般管理費に含まれる研究開発費 29,721千円	5. 一般管理費に含まれる研究開発費 28,038千円
6. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 115千円	6. 固定資産売却益の内訳 建物 1,726千円 機械及び装置 36,358 車両運搬具 587 工具、器具及び備品 2,068 土地 11,344 計 52,085
7. 固定資産処分損の内訳 建物 423千円 構築物 0 機械及び装置 1,542 車両運搬具 216 工具、器具及び備品 732 計 2,916 固定資産処分損は、除却損であります。	7. 固定資産処分損の内訳 建物 1,156千円 構築物 0 機械及び装置 11,194 工具、器具及び備品 921 電話加入権 1,313 撤去費用 8,570 計 23,156 固定資産処分損は、除却損及び撤去費用であります。

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
8 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他 6 件</td><td>管理部門 に係る資 産、工場用 資産、営業 所資産及 び賃貸不 動産</td><td>土地、建物、機 械及び装置、 及びリース資 産等</td></tr></table> 当社は、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各物件をグルーピングの最小単位としております。 管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 上記資産につきましては、継続して営業損失が発生している資産グループ及び譲渡が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である442,346千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物286,973千円、構築物10,199千円、機械及び装置40,478千円、車両運搬具907千円、工具、器具及び備品10,517千円、土地52,977千円、電話加入権1,469千円、施設利用権1,378千円、リース資産37,445千円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込価額、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。	場所	用途	種類	本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他 6 件	管理部門 に係る資 産、工場用 資産、営業 所資産及 び賃貸不 動産	土地、建物、機 械及び装置、 及びリース資 産等	8 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他 1 件</td><td>工場用資 産及び営 業所資産</td><td>土地、建物、構 築物、機械及 び装置、車両 運搬具、工具、 器具及び備 品、電話加入 権</td></tr></table> 当社は、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各物件をグルーピングの最小単位としております。 管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 上記資産につきましては、遊休状態となった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である441,480千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物247,605千円、構築物23,164千円、機械及び装置21,092千円、車両運搬具324千円、工具、器具及び備品1,723千円、土地143,489千円、電話加入権4,081千円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。	場所	用途	種類	米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他 1 件	工場用資 産及び営 業所資産	土地、建物、構 築物、機械及 び装置、車両 運搬具、工具、 器具及び備 品、電話加入 権						
場所	用途	種類																	
本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他 6 件	管理部門 に係る資 産、工場用 資産、営業 所資産及 び賃貸不 動産	土地、建物、機 械及び装置、 及びリース資 産等																	
場所	用途	種類																	
米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他 1 件	工場用資 産及び営 業所資産	土地、建物、構 築物、機械及 び装置、車両 運搬具、工具、 器具及び備 品、電話加入 権																	
-----	9 . 退職特別加算金 希望退職者募集に伴う希望退職者に対する退職特別加算金であります。																		
10 . 営業所閉鎖損失の内訳 <table><tr><td>解体費用</td><td>3,945千円</td></tr><tr><td>違約金</td><td>5,150</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td>9,095</td></tr></table>	解体費用	3,945千円	違約金	5,150	その他	0		9,095	10 . 営業所閉鎖損失の内訳 <table><tr><td>営業所閉鎖損失引当金繰入額</td><td>21,401千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td>3,321</td></tr><tr><td>原状回復費用</td><td>1,684</td></tr><tr><td>その他</td><td>322</td></tr><tr><td></td><td>26,728</td></tr></table>	営業所閉鎖損失引当金繰入額	21,401千円	撤去費用	3,321	原状回復費用	1,684	その他	322		26,728
解体費用	3,945千円																		
違約金	5,150																		
その他	0																		
	9,095																		
営業所閉鎖損失引当金繰入額	21,401千円																		
撤去費用	3,321																		
原状回復費用	1,684																		
その他	322																		
	26,728																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	28	5	-	33
合計	28	5	-	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	33	2	-	35
合計	33	2	-	35

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	減損損失 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	減損損失 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,414	215	-	1,198	機械及び 装置	564	201	-	362
車両運搬 具	132,879	62,449	31,138	39,291	車両運搬 具	100,278	57,979	23,242	19,057
工 具、器 具及び備 品	111,243	29,111	18,087	64,043	工 具、器 具及び備 品	106,643	46,820	16,154	43,668
ソフトウ エア	100,200	38,964	-	61,235	ソフトウ エア	100,200	63,704	-	36,495
合 計	345,737	130,741	49,226	165,769	合 計	307,686	168,705	39,396	99,583
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合 計					合 計				
リース資産減損勘定期末残高 39,008千円					リース資産減損勘定期末残高 22,056千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額と物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額と物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
1 . ファイナンス・リース取引					1 . ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
無形固定資産					無形固定資産				
総合情報システムに関するソフトウェアであります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動項目 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>22,394千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>16,056</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>2,799</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,580</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>47,830</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>47,830</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 固定項目 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>83,366千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>299,536</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>758,524</td></tr> <tr> <td>固定資産の減損損失</td><td>391,795</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>66,062</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,130</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,601,416</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,601,416</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>213,225千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>20,355</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>233,581</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>233,581</td></tr> </table>	賞与引当金	22,394千円	貸倒引当金繰入限度超過額	16,056	未払費用	2,799	その他	6,580	繰延税金資産小計	47,830	評価性引当額	47,830	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金繰入限度超過額	83,366千円	退職給付引当金	299,536	税務上の繰越欠損金	758,524	固定資産の減損損失	391,795	関係会社株式評価損	66,062	その他	2,130	繰延税金資産小計	1,601,416	評価性引当額	1,601,416	繰延税金資産合計	-	圧縮記帳積立金	213,225千円	その他有価証券評価差額金	20,355	繰延税金負債合計	233,581	繰延税金負債の純額	233,581	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動項目 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>28,072千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>3,760</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>10,417</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,579</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>45,830</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>45,830</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 固定項目 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>7,677千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>280,549</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,265,785</td></tr> <tr> <td>固定資産の減損損失</td><td>116,012</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>53,873</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9,874</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,733,772</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,733,772</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>53,266千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>16,412</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>69,678</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>69,678</td></tr> </table>	賞与引当金	28,072千円	未払費用	3,760	未払金	10,417	その他	3,579	繰延税金資産小計	45,830	評価性引当額	45,830	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金繰入限度超過額	7,677千円	退職給付引当金	280,549	税務上の繰越欠損金	1,265,785	固定資産の減損損失	116,012	関係会社株式評価損	53,873	その他	9,874	繰延税金資産小計	1,733,772	評価性引当額	1,733,772	繰延税金資産合計	-	圧縮記帳積立金	53,266千円	その他有価証券評価差額金	16,412	繰延税金負債合計	69,678	繰延税金負債の純額	69,678
賞与引当金	22,394千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	16,056																																																																																
未払費用	2,799																																																																																
その他	6,580																																																																																
繰延税金資産小計	47,830																																																																																
評価性引当額	47,830																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	83,366千円																																																																																
退職給付引当金	299,536																																																																																
税務上の繰越欠損金	758,524																																																																																
固定資産の減損損失	391,795																																																																																
関係会社株式評価損	66,062																																																																																
その他	2,130																																																																																
繰延税金資産小計	1,601,416																																																																																
評価性引当額	1,601,416																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
圧縮記帳積立金	213,225千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	20,355																																																																																
繰延税金負債合計	233,581																																																																																
繰延税金負債の純額	233,581																																																																																
賞与引当金	28,072千円																																																																																
未払費用	3,760																																																																																
未払金	10,417																																																																																
その他	3,579																																																																																
繰延税金資産小計	45,830																																																																																
評価性引当額	45,830																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	7,677千円																																																																																
退職給付引当金	280,549																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,265,785																																																																																
固定資産の減損損失	116,012																																																																																
関係会社株式評価損	53,873																																																																																
その他	9,874																																																																																
繰延税金資産小計	1,733,772																																																																																
評価性引当額	1,733,772																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
圧縮記帳積立金	53,266千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	16,412																																																																																
繰延税金負債合計	69,678																																																																																
繰延税金負債の純額	69,678																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>41.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	41.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>17.8</td></tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>20.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	17.8	抱合せ株式消滅差損	1.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																
住民税均等割	0.7																																																																																
評価性引当額の増減	41.3																																																																																
その他	1.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																
住民税均等割	0.8																																																																																
評価性引当額の増減	17.8																																																																																
抱合せ株式消滅差損	1.9																																																																																
その他	0.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)の共通支配下の取引の記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	78.69円	1株当たり純資産額	42.03円
1株当たり当期純損失金額	105.87円	1株当たり当期純損失金額	32.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,009,966	584,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,009,966	584,837
期中平均株式数(千株)	9,539	17,869

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
・当社は、事業再編の一環として、平成21年 3 月31日に開催された取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡、希望退職者の募集、株式会社鈴木畜産への固定資産の譲渡を実施いたしました。 1．九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡 (1)目的 当社は、収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集中するとともに、生産効率化のために主力工場である白河工場に生産機能を集約することを旨とするため、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社に賃貸している固定資産を九州相模ハム株式会社へ譲渡いたしました。 (2)譲渡する相手会社の名称 九州相模ハム株式会社 (3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 1)鳥取工場の建物、構築物、 機械及び装置、車両運搬具、 工具、器具及び備品、土地 2)九州工場の機械及び装置、工具、器具及び備品 3)福岡営業所の建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品、土地 4)北九州営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 5)長崎営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 6)岡山営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 7)倉吉営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 8)松江営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 9)熊本営業所の機械及び装置、 工具、器具及び備品 譲渡前の用途 上記 は主に賃貸の用に供しておりました。 (4)譲渡時期 平成21年4月15日 (5)譲渡価額 222百万円 (6)その他 譲渡に伴い、鳥取工場及び福岡営業所の建物、土地に設定されていた抵当権を抹消いたしました。	-----

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
2 . 希望退職者の募集 (1)目的 当社は、経費削減の一環として営業所の統廃合、従業員の削減、役職員の給与減額などを既に実施してきましたが、更に抜本的な構造改革により将来に向けた安定基盤の確立を図る必要があると判断したため、平成21年 3 月31日に開催された取締役会において、希望退職者を募集することを決議いたしました。 (2)希望退職募集の対象者、募集人員 対象者 平成21年 3 月31日現在の社員 募集人員 40名程度 (3)募集期間 平成21年 4 月16日～平成21年 4 月30日 (4)退職日 平成21年 6 月30日 (5)希望退職による損失の見込額 上記の結果、応募者数は39名となり、割増退職加算金の支給に伴う特別損失を24百万円見込んでおります。	-----
3 . 株式会社鈴木畜産への固定資産の譲渡 (1)目的 当社は、収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集中するため、平成21年 3 月31日に開催された取締役会の決議に基づき、東北相模ハム株式会社に賃貸している固定資産を株式会社鈴木畜産へ譲渡いたしました。 (2)譲渡する相手会社の名称 株式会社鈴木畜産 (3)譲渡資産の種類、譲渡前の使途 譲渡資産の種類 仙台営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地 譲渡前の使途 上記 の資産は、主に賃貸の用に供しておりました (4)譲渡時期 平成21年 6 月 1 日 (5)譲渡価額 50百万円 (6)その他 譲渡に伴い、仙台営業所の建物、土地に設定されていた抵当権を抹消いたしました。	-----

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
・エア・ウォーター株式会社に対する第三者割当増資 (1)目的 平成21年 5 月11日に開催された取締役会において、エア・ウォーター株式会社に対する第三者割当増資を決議し、平成21年 5 月29日に払い込みを受けました。本第三者割当増資を実施したのは、事業再構築を推進する過程で毀損する自己資本の回復を図る必要性及び収益力向上の効果を早期かつより確実に実現する必要性から、自己資本の増強による財務基盤の強化、生産効率化・生産能力向上のための設備投資及び事業上のシナジーが見込めるパートナーとの提携が不可欠であるとの認識を持ち、その目的を達成し得るパートナーとして、エア・ウォーター株式会社が適任であると判断したためです。 (2)募集等の方法 第三者割当の方法による (3)発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,850,000株 発行価額 1 株につき 63円 発行総額 620百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額 310百万円 (4)発行のスケジュール 申込期日 平成21年 5 月28日 払込期日 平成21年 5 月29日 (5)資金の使途 当社の連結子会社である東北相模ハム株式会社の白河工場への加熱食肉製品及び非加熱食肉製品のスライス・包装ライン設置の設備投資及び原料調達コスト削減を目的とした先物取引の実施。 (6)その他重要な事項 増資に伴うアドバイザー費用101百万円を特別損失として平成22年 3 月期第 1 四半期に計上する予定であります。	-----

(追加情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当社は、事業再編の一環として、平成21年 3 月31日に開催された取締役会の決議に基づき、当社の本社工場を譲渡する予定です。 (1)目的 当社は、平成21年 3 月31日に開催された取締役会において、事業再構築計画の一環として、生産機能を連結子会社の東北相模ハム株式会社白河工場に集約するため、当社グループの中で加工品生産量が少なく、生産効率の低い本社工場を大和食品工業株式会社、株式会社東京三和ハム、三和デリカ株式会社へ譲渡することを決議し、同日、四社間で固定資産の譲渡契約を締結いたしました。 (2)譲渡する相手会社の名称 大和食品工業株式会社 株式会社東京三和ハム 三和デリカ株式会社 (3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 1) 本社工場 2) 物流センター 3) パッケージセンター 4) 冷凍倉庫 なお、本社工場の一部、物流センター、冷凍倉庫を大和食品工業株式会社に、パッケージセンターを株式会社東京三和ハムに、本社工場の一部を三和デリカ株式会社に、それぞれ譲渡しております。 譲渡前の用途 1)本社工場 主に加工品製造の用に供してありました。 2)物流センター 主に当社製品の保管の用に供してありました。 3)パッケージセンター 主に加工品製造の用に供してありました。 4)冷凍倉庫 主に原料の保管の用に供してありました。 (4)譲渡時期 平成21年 4 月30日 (物流センター、パッケージセンター) 平成21年 6 月30日(本社工場、冷凍倉庫) (予定) (5)譲渡価額 507百万円(大和食品工業株式会社) 89百万円(株式会社東京三和ハム) 203百万円(三和デリカ株式会社) (6)その他 譲渡に伴い、建物、土地に設定されていた抵当権を抹消いたしました。 上記(3) 2)に記載しております物流センターについて、平成21年 4 月30日に、大和食品工業株式会社と土地賃貸借契約及び定期建物賃貸借契約を締結しております。 上記(3) 3)に記載しておりますパッケージセンターについて、平成21年 4 月30日に、株式会社東京三和ハムと定期建物賃貸借契約を締結しております。	-----

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡中央銀行	237,000	73,707
		カネ美食品(株)	21,700	56,571
		横浜冷凍(株)	76,000	50,920
		(株)ヤマナカ	42,000	36,120
		福留ハム(株)	147,000	36,015
		滝沢ハム(株)	84,000	28,980
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	52,000	20,644
		J．フロント リテイリング(株)	35,331	19,432
		(株)高島屋	18,636	14,312
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,700	10,633
		その他24銘柄	259,419	48,733
		計	994,787	396,068

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネジメント・ファンド （2銘柄）	603,455	603
		計	603,455	603

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,683,328	1,317,062	2,984,107 (247,605)	2,016,283	1,171,167	39,691	845,116
構築物	335,644	87,802	299,986 (23,164)	123,461	100,119	1,778	23,341
機械及び装置	1,451,400	797,113	1,382,774 (21,092)	865,740	435,435	26,643	430,304
車両運搬具	47,278	40,127	45,626 (324)	41,779	29,763	1,293	12,016
工具、器具及び備品	354,397	46,599	297,743 (1,723)	103,254	85,334	5,834	17,919
土地	1,662,092	199,848	1,093,220 (143,489)	768,720	-	-	768,720
有形固定資産計	7,534,143	2,488,554	6,103,458 (437,399)	3,919,238	1,821,820	75,242	2,097,418
無形固定資産							
ソフトウェア	-	3,090	-	3,090	419	419	2,670
リース資産	51,000	-	-	51,000	20,400	10,200	30,600
電話加入権	10,883	484	5,394 (4,081)	5,973	-	-	5,973
施設利用権	1,861	-	1,580	281	204	57	77
無形固定資産計	63,745	3,574	6,974 (4,081)	60,344	21,023	10,677	39,321
長期前払費用	45,640	1,539	4,184	42,995	24,057	13,219	18,938

(注) 1. 長期前払費用の「差引当期末残高」には1年以内の費用化予定の12,721千円を含んでおります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内訳は、東北相模ハム㈱を吸収合併したことによるものであり、次のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物	1,300,031
構築物	87,802
機械及び装置	726,358
車両運搬具	41,195
工具、器具及び備品	39,042
土地	199,848
電話加入権	484

3. 当期減少の主な内訳は、福岡営業所及び鳥取工場・当社本社工場・北海道工場を売却したことによるものであり、次のとおりであります。

種類	福岡営業所及び 鳥取工場	本社工場	北海道工場
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
建物	402,602	1,560,546	551,039
構築物	41,064	153,244	61,194
機械及び装置	174,237	665,735	302,234
車両運搬具	1,763	33,755	10,876
工具、器具及び備品	85,031	139,126	19,931
土地	173,302	650,000	97,960

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	251,203	3,225	221,615	6,112	26,700
賞与引当金	55,118	69,094	49,533	5,585	69,094
営業所閉鎖損失引当金	-	21,401	-	-	21,401

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、平成21年12月1日付で吸収合併した東北相模ハム㈱からの引き継ぎ分 688千円が含まれております。
2. 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は売掛金等の回収による取崩額 143千円及び一般債権に係る貸倒引当金の洗替による取崩額 5,968千円であります。
3. 賞与引当金の当期減少額のうちその他は見積り修正に伴う取崩によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	18,225
預金	
当座預金	450,040
普通預金	173,290
別段預金	171
小計	623,502
合計	641,727

受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(有)ワイエイ横浜	444
丸高商事(有)	313
のぼり屋物産(株)	292
(株)ベイブリッジ	192
(有)萬田丸萬	137
合計	1,380

b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年4月	1,380
合計	1,380

売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JFRオフィスサポート	27,581
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,477
春雪さぶー(株)	11,275
(株)成城石井	9,626
(株)ユタカミート	8,522
その他	382,424
合計	461,907

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
618,492	7,122,182	7,254,002	486,673	93.7	28.3

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
2. 次期繰越高は、破産更生債権等に含まれる債権 24,765千円を含んでおります。

たな卸資産

内訳		金額（千円）
商品	加工品	
	ハム	5,979
	プレスハム	635
	ソーセージ	7,201
	計	13,816
	総菜	12,477
	加工肉ほか	19,682
	合計	45,977
製品	加工品	
	ハム	27,224
	ソーセージ	28,823
	合計	56,048
原材料	豚肉	264,866
	牛肉	102
	その他	26,455
	合計	291,425
仕掛品	ハムほか	28,242
貯蔵品	ダンボール箱ほか	4,996

買掛金

相手先	金額（千円）
住金物産(株)	128,343
(株)ニチレイフレッシュ	110,011
春雪さぶーる(株)	25,097
ＯＣＩ(株)	21,831
大阿蘇ハム(株)	19,456
その他	203,870
合計	508,611

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)横浜銀行	470,000
(株)三井住友銀行	400,000
住友信託銀行(株)	430,000
合計	1,300,000

未払金

相手先	金額（千円）
大阿蘇ハム(株)	164,032
エア・ウォーター物流(株)	12,271
未払退職金	10,838
リース資産減損勘定	9,914
有限責任監査法人トーマツ	7,370
その他	75,886
合計	280,313

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)静岡銀行	16,685 (16,685)
(株)日本政策金融公庫	378,792 (59,412)
合計	395,477 (76,097)

(注) () 内の金額は貸借対照表日から起算して１年以内に返済予定のものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債に「１年内返済予定の長期借入金」として記載しております。

退職給付引当金

区分	金額（千円）
イ．退職給付債務	846,676
ロ．年金資産	157,794
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	688,881
ニ．未認識数理計算上の差異	10,319
ホ．未認識過去勤務債務	11,936
ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	690,498
ト．退職給付引当金（ヘ）	690,498

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <ホームページアドレス> http://www.sagamiham.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による増資 平成21年5月11日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書）平成21年5月19日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第73期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第73期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出

(5) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

第74期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

第74期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成21年11月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成21年12月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（会計監査人等の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年5月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

相模ハム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 桃 崎 有 治
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 日 下 靖 規
----------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月31日開催の取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡、希望退職者の募集、株式会社鈴木畜産への東北相模ハム株式会社営業部門及び関連不動産の譲渡を実施した。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成21年5月29日に払い込みを受けた。
- 3．追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年3月31日開催の取締役会の決議に基づき、本社工場を譲渡し、北海道サガミハム株式会社の事業を縮小する予定である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ハム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模ハム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

相模ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 桃 崎 有 治
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 日 下 靖 規
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 修 一
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ハム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模ハム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

相模ハム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 桃 崎 有 治
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 日 下 靖 規
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月31日開催の取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡、希望退職者の募集、株式会社鈴木畜産への固定資産の譲渡を実施した。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成21年5月29日に払い込みを受けた。
- 3．追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年3月31日開催の取締役会の決議に基づき、本社工場を譲渡する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

相模ハム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 桃 崎 有 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 日 下 靖 規
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。